

5月15日差替

大学番号：157

注3

[平成28年度設置]

計画の区分：学部の学科の設置

注1

認可

健康科学大学 看護学部 看護学科

注2

## 【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人富士修紅学院  
(学校法人健康科学大学(平成29年度より法人名称変更))  
令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名：看護事務室

職名・氏名

電話番号 0554-46-6600

(夜間) 0554-46-6600

F A X 0554-46-6606

e-mail kango@kenkoudai.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に( )書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

## 看護学部

＜看護学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	16
4. 既設大学等の状況	17
5. 教員組織の状況	18
6. 附帯事項等に対する履行状況等	31
7. その他全般的事項	35

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人富士修紅学院  
 (学校法人健康科学大学 (平成29年度より法人名称変更)) (29)

## (2) 大学名 健康科学大学

## (3) 調査対象大学等の位置

(大学本部：〒401-0380 山梨県南都留郡富士河口湖町小立7187)  
 〒402-8580 山梨県都留市四日市場909-2

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ササモト ノリオ) 笹本 憲男 (平成26年4月1日)	(ササモト ノリオ) 笹本 憲男 (平成30年4月1日)	就任 (30)
学長	(ササモト ノリオ) 笹本 憲男 (平成26年4月1日)	(アラキ ツトム) 荒木 力 (平成29年4月1日)	笹本憲男の学長任期満了のため 平成29年4月1日 (29)
		(ササモト ノリオ) 笹本 憲男 (平成31年4月1日)	荒木力が一身上の都合による退職のため 平成31年4月1日 (元)
学部長	(ニシワキ トモコ) 西脇 友子 (平成28年4月1日)	(ヤマザキ ヨウコ) 山崎 洋子 (平成29年4月1日)	西脇友子が一身上の都合による退職のため 平成29年4月1日 (29)
学科長等	(ニシワキ トモコ) 西脇 友子 (平成28年4月1日)	(オノデラ サチコ) 小野寺 幸子 (平成29年4月1日)	西脇友子が一身上の都合による退職のため 平成29年4月1日 (29)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載 (昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正) するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。  
 ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合(令和元年度までの5年間)ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)  
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
看護学部 看護学科 学士(看護学)	保健衛生学関係 (看護学関係)	4年	80人	— 年次人	320人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	80 ( ) [ - ]	—	80 ( ) [ - ]	—	80 ( ) [ - ]	—	80 ( ) [ - ]	—	0.86 倍	0.86 倍	
志願者数	112 ( ) [ - ]	—	119 ( ) [ - ]	—	187 ( ) [ - ]	—	156 ( ) [ - ]	—			
受験者数	111 ( ) [ - ]	—	114 ( ) [ - ]	—	183 ( ) [ - ]	—	152 ( ) [ - ]	—			
合格者数	110 ( ) [ - ]	—	114 ( ) [ - ]	—	181 ( ) [ - ]	—	151 ( ) [ - ]	—			
B 入学者数	54 ( ) [ - ]	—	67 ( ) [ - ]	—	94 ( ) [ - ]	—	62 ( ) [ - ]	—			
入学定員超過率 B/A	0.67		0.83		1.17		0.77				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。  
 ・ ( ) 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(( ))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。  
 ・ 転入学生は記入しないでください。  
 ・ [ ] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。  
 ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	54 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	67 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	96 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	66 [ - ] ( 4 )	- [ - ] ( - )	
2年次	/		54 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	63 [ - ] ( 1 )	- [ - ] ( - )	88 [ - ] ( 2 )	- [ - ] ( - )	
3年次	/		/		51 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	64 [ - ] ( 4 )	- [ - ] ( - )	
4年次	/		/		/		47 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	
計	54 [ - ] ( - )		121 [ - ] ( - )		210 [ - ] ( 1 )		265 [ - ] ( 10 )		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成28年度	54人	0人	平成28年度	0人	-人	
平成29年度	121人	0人	平成28年度	0人	-人	
			平成29年度	0人	-人	
平成30年度	210人	5人	平成28年度	2人	-人	就学意欲の低下(1人)、学生個人の心身に関する事情(1人)
			平成29年度	3人	-人	就学意欲の低下(1人)、家庭の事情(1人)、学生個人の心身に関する事情(1人)
			平成30年度	0人	-人	
令和元年度	265人	7人	平成28年度	1人	-人	他の教育機関への入学・転学(1人)
			平成29年度	2人	-人	家庭の事情(1人)、他の教育機関への入学・転学(1人)
			平成30年度	4人	-人	他の教育機関への入学・転学(4人)
			令和元年度	0人	-人	
合計		12人		12人	-人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{54} = \boxed{0} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{121} = \boxed{0} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{5}{210} = \boxed{2.38} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{7}{265} = \boxed{2.64} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<看護学部 看護学科>

### (1) ① 授業科目表

#### 【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置						兼任・ 兼担	
			必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
基本 教育科目	情報処理 の養成 思考力の養成 統計分析法 問題解決法 創造思考法	1前	2									兼1	
		1後	1									兼1	
		1前	1									兼1	
		2後	1									兼1	
	表現力の養成	英語Ⅰ(基礎)	1前	1									兼1
		英語Ⅱ(応用・医療英語)	3前	1									兼1
		英語Ⅲ(実践)	4後	1									兼1
		日本語Ⅰ(作文・論文)	1前	1									兼1
		日本語Ⅱ(発表・討論)	1後	1									兼1
	日本語Ⅲ(読解・分析)	1後	1									兼1	
	人間の養成	自己管理と社会規範	1前	1									兼1
		チームワークとリーダーシップ	1後	1									兼1
		他者理解と信頼関係	1前	1									兼1
		地域活動と社会貢献	1後	1									兼1
	人間の理解	現代の倫理	1後	2									兼1
		心理と行動	1・2・3・4後	2									兼1
		学習と行動	1・2・3・4前	2									兼1
		健康と運動	1・2・3・4後	2									兼1
		健康と生活	1・2・3・4前	1									兼1
	歴史と文化	1・2・3・4後	1									兼1	
社会の理解	法律と人権	1・2・3・4後	2									兼1	
	福祉と保障	1・2・3・4後	2									兼1	
	政治と行政	1・2・3・4後	2									兼1	
	経済と政策	1・2・3・4後	2									兼1	
	平和と外交	1・2・3・4後	2									兼1	
環境と資源	1・2・3・4後	2									兼1		
の学習 の養成 の習 成力	看護教育のための生物・化学基礎	1前	1									兼1	
	看護教育のための数学・物理基礎	1前	1									兼1	
専門 教育 関連 科目	人体構造機能学Ⅰ	1前	1									兼4	
	人体構造機能学Ⅱ	1前	2									兼4	
	人体構造機能学Ⅲ	1前	1									兼4	
	生化学	1後	1									兼1	
	人間の生殖と発達	1後	1			3						兼1	
	人間の健康と社会・心理的適応	2前	2									兼1	
	感染免疫学	1後	2									兼1	
	栄養学	2前	1									兼1	
	薬理学	2前	1									兼1	
	病理学	1後	1									兼1	
	疾病治療論Ⅰ	1後	1									兼2	
	疾病治療論Ⅱ	2前	1									兼2	
	疾病治療論Ⅲ	2前	1									兼2	
	疾病治療論Ⅳ	2前	1									兼2	
環境の理解	公衆衛生学	2前	1									兼1	
	疫学	3・4前	2									兼1	
	保健統計学Ⅰ	3前	1									兼1	
	保健統計学Ⅱ	4前	1									兼1	
	社会保障論	3前	1									兼1	
	看護と関係法規	3前	2									兼1	
	保健医療福祉行政論Ⅰ	3前	1									兼1	
	保健医療福祉行政論Ⅱ	4前	2			1						兼1	
小計(50科目)	-	-				4							

#### 【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置						兼任・ 兼担	
			必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
基本 教育科目	情報処理 の養成 思考力の養成 統計分析法 問題解決法 創造思考法	1前	2										兼1
		1後	1										兼1
		1前	1										兼1
		2後	1										兼1
	表現力の養成	英語Ⅰ(基礎)	1前	1									兼1
		英語Ⅱ(応用・医療英語)	3前	1									兼1
		英語Ⅲ(実践)	4後	1									兼1
		日本語Ⅰ(作文・論文)	1前	1									兼1
		日本語Ⅱ(発表・討論)	1後	1									兼1
	日本語Ⅲ(読解・分析)	1後	1									兼1	
	人間の養成	自己管理と社会規範	1前	1									兼1
		チームワークとリーダーシップ	1後	1									兼1 兼2
		他者理解と信頼関係	1前	1									兼1
		地域活動と社会貢献	1後	1									兼1
	人間の理解	現代の倫理	1後	2									兼1
		心理と行動	1・2・3・4後	2									兼1
		学習と行動	1・2・3・4前	2									兼1
		健康と運動	1・2・3・4後	2									兼1
		健康と生活	1・2・3・4前	1									兼1
	歴史と文化	1・2・3・4後	1									兼1	
社会の理解	法律と人権	1・2・3・4後	2									兼1	
	福祉と保障	1・2・3・4後	2									兼1	
	政治と行政	1・2・3・4後	2									兼1	
	経済と政策	1・2・3・4後	2									兼1	
	平和と外交	1・2・3・4後	2									兼1	
環境と資源	1・2・3・4後	2									兼1		
の学習 の養成 の習 成力	看護教育のための生物・化学基礎	1前	1									兼1	
	看護教育のための数学・物理基礎	1前	1									兼1	
専門 教育 関連 科目	人体構造機能学Ⅰ	1前	1									兼4	
	人体構造機能学Ⅱ	1前	2									兼4	
	人体構造機能学Ⅲ	1前	1									兼4	
	生化学	1後	1									兼1	
	人間の生殖と発達	1後	1						3			兼1	
	人間の健康と社会・心理的適応	2前	2									兼1	
	感染免疫学	1後	2									兼1	
	栄養学	2前	1									兼1	
	薬理学	2前	1									兼1	
	病理学	1後	1									兼1	
	疾病治療論Ⅰ	1後	1									兼2	
	疾病治療論Ⅱ	2前	1									兼2	
	疾病治療論Ⅲ	2前	1									兼2	
	疾病治療論Ⅳ	2前	1									兼2 兼1	
環境の理解	公衆衛生学	2前	1									兼1	
	疫学	3・4前	2									兼1	
	保健統計学Ⅰ	3前	1									兼1	
	保健統計学Ⅱ	4前	1									兼1	
	社会保障論	3前	1									兼1	
	看護と関係法規	3前	2									兼1	
	保健医療福祉行政論Ⅰ	3前	1									兼1	
	保健医療福祉行政論Ⅱ	4前	2							1		兼1	
小計(50科目)	-	-							4				

専門教育科目	看護の基本	看護学概論	1前	2			1																
		看護援助方法論 I	1通	2				3	1														
		看護援助方法論 II	2前	1				3	1														
		看護過程演習	2前	1			1	3	1														
		フィジカルアセスメント	1通	2				3	1														
		看護倫理	3前	1			1	1															
		看護理論	2後	2			1																
		健康教育	3前	1			1																
		看護体験実習	1前	1																			
		基礎看護学実習 I	1後	1																			
		基礎看護学実習 II	2前	2																			
		専門教育科目	看護の展開	成人看護学	成人看護学概論	1後	1			1													
成人看護援助論 I	2前				2			1	2														
成人看護援助論 II	2後				2			1	2														
成人看護援助論 III	3前				1			1	2														
成人看護学実習 I (慢性期)	3後				3			1	2	1					1								
成人看護学実習 II (急性期)	3後				3			1	2	1					1								
老年看護学	老年看護学概論		1後	1			1																
	老年看護援助論 I		2後	2			1	1															
	老年看護援助論 II		3前	1			1	1															
	老年看護学実習 I (施設)		2後	2			1	2						1									
	老年看護学実習 II (病棟)		3後	2			1	2						2									
小児看護学	小児看護学概論		2前	1			1																
	小児看護援助論 I		2後	2					1														
	小児看護援助論 II		3前	1					1														
	小児看護学実習		3後	2			1		1					1									
母性看護学	母性看護学概論		2前	1			1																
	母性看護援助論 I		2後	2					1														
	母性看護援助論 II		3前	1					1														
	母性看護学実習		3後	2			1		1														
精神看護学	精神看護学概論		2前	1				1															
	精神看護援助論 I		2後	2					2														
	精神看護援助論 II		3前	1					2														
	精神看護学実習		3後	2				1	2					1									
在宅看護学	在宅看護学概論		2前	2			1																
	在宅看護援助論 I	2後	1			1			1														
	在宅看護援助論 II	3前	1			1			1														
	在宅看護学実習 I (地域)	3後	1			2			2														
	在宅看護学実習 II (訪問看護ステーション)	3後	2			2			1	3													

専門教育科目	看護の基本	看護学概論	1前	2			1																
		看護援助方法論 I	1通	2				3	1														
		看護援助方法論 II	2前	1				3	1														
		看護過程演習	2前	1			1	3	1														
		フィジカルアセスメント	1後	2				3	1														
		看護倫理	3前	1			1	1															
		看護理論	2後	2			1																
		健康教育	3前	1			1																
		看護体験実習	1前	1																			
		基礎看護学実習 I	1後	1																			
		基礎看護学実習 II	2前	2																			
		専門教育科目	看護の展開	成人看護学	成人看護学概論	1後	1			1													
成人看護援助論 I	2後				2			1	2														
成人看護援助論 II	2前				2			1	2														
成人看護援助論 III	3前				1			1	2														
成人看護学実習 I (慢性期)	3後				3			1	2	1					1	2	1						
成人看護学実習 II (急性期)	3後				3			1	2	1					1	2	1						
老年看護学	老年看護学概論		1後	1			1																
	老年看護援助論 I		2後	2			1	1						1	1								
	老年看護援助論 II		3前	1			1	1						1	1								
	老年看護学実習 I (施設)		2後	2			1	2						2後 3後	2					1			
	老年看護学実習 II (病棟)		3後	2			1	2						2						2			
小児看護学	小児看護学概論		2前	1			1																
	小児看護援助論 I		2後	2					1														
	小児看護援助論 II		3前	1					1														
	小児看護学実習		3後	2			1		1					1						1			
母性看護学	母性看護学概論		2前	1			1																
	母性看護援助論 I		2後	2					1														
	母性看護援助論 II		3前	1					1														
	母性看護学実習		3後	2			1		1					1									
精神看護学	精神看護学概論		2前	1				1															
	精神看護援助論 I		2後	2					2														
	精神看護援助論 II		3前	1					2														
	精神看護学実習		3後	2				1	2					1	2					1			
在宅看護学	在宅看護学概論		2前	2			1																
	在宅看護援助論 I	2後	1			1			1														
	在宅看護援助論 II	3前	1			1			1														
	在宅看護学実習 I (地域)	3後	1			2			2										2				
	在宅看護学実習 II (訪問看護ステーション)	3後	2			2			1	3									1	3			



専門教育科目	看護の統合と発展	災害看護論	4前	1					1		兼1
		災害看護援助論	4後	1					1		兼1
		地域医療論	4後	1							兼1
		他職種連携活動論	2後	1		1				1	兼6
		総合看護演習	4後	1		1	4	5	1		
		看護総合実習	4前	2		7	7	5	4	2	
		看護マネジメント論	4前		1						兼1
		緩和ケア論	4前		1		1				
		感染看護論	4前		1			1			
		医療安全論	4前		1			1			
看護教育論	4後		1						兼1		
公衆衛生看護学	公衆衛生看護学概論Ⅰ	2後	1			1					
	公衆衛生看護学概論Ⅱ	3前		1		1					
	公衆衛生看護支援論	3前		2		1			2		
	公衆衛生看護活動展開論	4前		2		1			2		
	公衆衛生看護管理論	4前		2						兼1	
	公衆衛生看護学実習Ⅰ(保健所)	4前		1		2			2	2	
	公衆衛生看護学実習Ⅱ(市町村)	4前		4		2			2	2	
	看護研究	看護研究Ⅰ	3前	2			1				
看護研究Ⅱ	4通	2			7						
小計(59科目)	-				53	44	28	21	16		
合計(109科目)	-				57						
卒業要件及び履修方法											
基本教育科目では24単位以上(必修13単位および選択科目11単位以上)、専門教育関連科目23単位以上(必修23単位)、看護専門教育科目77単位以上(必修73単位および「看護の統合と発展」と「公衆衛生看護学」の選択科目4単位以上)を履修し、合計124単位以上を履修していること。保健師国家試験受験資格希望者は、卒業要件(124単位)の他に公衆衛生看護学科目の全ての選択科目12単位を履修すること。また、専門教育関連科目の選択科目「疫学」と「保健医療福祉行政論Ⅱ」それぞれ2単位および「保健統計学Ⅱ」の1単位は必ず履修し、合計141単位以上を修得していること。養護教諭二種免許取得申請希望者は、保健師国家試験の受験に必要な科目のほかに養護教諭免許取得申請に必要な科目の全てを修得すること。すなわち、基本教育科目の選択科目のうち、「健康と運動」「法律と人権」の単位は必ず修得しておくこと。(履修科目の登録の上限:39単位(年間))											

専門教育科目	看護の統合と発展	災害看護論	4前	1						1		兼1
		災害看護援助論	4後	1						1		兼1
		地域医療論	4後	1								兼1
		他職種連携活動論	2後	1					1		1	兼6
		総合看護演習	4後	1			1	4	5	1		
		看護総合実習	4前	2			7	7	5	4	2	
		看護マネジメント論	4前			1						兼1
		緩和ケア論	4前			1			1			
		感染看護論	4前			1				1		
		医療安全論	4前			1				1		
看護教育論	4後			1				1		兼1		
公衆衛生看護学	公衆衛生看護学概論Ⅰ	2後	1					1				
	公衆衛生看護学概論Ⅱ	3前		1				1				
	公衆衛生看護支援論	3前		2				1		2		
	公衆衛生看護活動展開論	4前		2				1		2		
	公衆衛生看護管理論	4前		2				1		1	兼1	
	公衆衛生看護学実習Ⅰ(保健所)	4前		1				2		2	2	
	公衆衛生看護学実習Ⅱ(市町村)	4前		4				2		2	2	
	看護研究	看護研究Ⅰ	3前	2					1			
看護研究Ⅱ	4通	2						7				
小計(59科目)	-							55	44	28	22	16
合計(109科目)	-							59				
卒業要件及び履修方法												
基本教育科目では24単位以上(必修13単位および選択科目11単位以上)、専門教育関連科目23単位以上(必修23単位)、看護専門教育科目77単位以上(必修73単位および「看護の統合と発展」と「公衆衛生看護学」の選択科目4単位以上)を履修し、合計124単位以上を履修していること。保健師国家試験受験資格希望者は、卒業要件(124単位)の他に公衆衛生看護学科目の全ての選択科目12単位を履修すること。また、専門教育関連科目の選択科目「疫学」と「保健医療福祉行政論Ⅱ」それぞれ2単位および「保健統計学Ⅱ」の1単位は必ず履修し、合計141単位以上を修得していること。養護教諭二種免許取得申請希望者は、保健師国家試験の受験に必要な科目のほかに養護教諭免許取得申請に必要な科目の全てを修得すること。すなわち、基本教育科目の選択科目のうち、「健康と運動」「法律と人権」の単位は必ず修得しておくこと。(履修科目の登録の上限:39単位(年間))												

【平成28年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基本 教育科目	思考力の養成	情報処理	1前	2								兼1
		統計分析法	1後	1								兼1
		問題解決法	1前	1								兼1
		創造思考法	2後	1								兼1
	表現力の養成	英語Ⅰ(基礎)	1前	1								兼1
		英語Ⅱ(応用・医療英語)	3前	1								兼1
		英語Ⅲ(実践)	4後	1								兼1
		日本語Ⅰ(作文・論文)	1前	1								兼1
		日本語Ⅱ(発表・討論)	1後	1								兼1
	人間力の養成	日本語Ⅲ(読解・分析)	1後	1								兼1
		自己管理と社会規範	1前	1								兼1
		チームワークとリーダーシップ	1後	1								兼1
		他者理解と信頼関係	1前	1								兼1
	人間の理解	地域活動と社会貢献	1後	1								兼1
		現代の倫理	1後	2								兼1
		心理と行動	1・2・3・4後	2								兼1
		学習と行動	1・2・3・4前	2								兼1
		健康と運動	1・2・3・4後	2								兼1
	社会の理解	健康と生活	1・2・3・4前	1								兼1
		歴史と文化	1・2・3・4後	1								兼1
法律と人権		1・2・3・4後	2								兼1	
福祉と保障		1・2・3・4後	2								兼1	
政治と行政		1・2・3・4後	2								兼1	
の学習力	経済と政策	1・2・3・4後	2								兼1	
	平和と外交	1・2・3・4後	2								兼1	
専門教育関連科目	環境と資源	1・2・3・4後	2								兼1	
	看護教育のための生物・化学基礎	1前	1									兼1
		看護教育のための数学・物理基礎	1前	1								兼1
	健康と健康障害の理解	人体構造機能学Ⅰ	1前	1								兼4
		人体構造機能学Ⅱ	1前	2								兼4
		人体構造機能学Ⅲ	1前	1								兼4
		生化学	1後	1			3					兼1
		人間の生殖と発達	1後	1								兼1
		人間の健康と社会・心理的適応	2前	2								兼1
		感染免疫学	1後	2								兼1
		栄養学	2前	1								兼1
		薬理学	2前	1								兼1
		病理学	1後	1								兼1
		疾病治療論Ⅰ	1後	1								兼2
		疾病治療論Ⅱ	2前	1								兼2
疾病治療論Ⅲ		2前	1								兼2	
疾病治療論Ⅳ	2前	1								兼2		
環境の理解	公衆衛生学	2前	1								兼1	
	疫学	3・4前	2								兼1	
	保健統計学Ⅰ	3前	1								兼1	
	保健統計学Ⅱ	4前	1								兼1	
	社会保障論	3前	1								兼1	
	看護と関係法規	3前	2								兼1	
	保健医療福祉行政論Ⅰ	3前	1								兼1	
保健医療福祉行政論Ⅱ	4前	2			1					兼1		
小計(50科目)	-				4							

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基本 教育科目	思考力の養成	情報処理	1前	2								兼1
		統計分析法	1後	1								兼1
		問題解決法	1前	1								兼1
		創造思考法	2後	1								兼1
	表現力の養成	英語Ⅰ(基礎)	1前	1								兼1
		英語Ⅱ(応用・医療英語)	3前	1								兼1
		英語Ⅲ(実践)	4後	1								兼1
		日本語Ⅰ(作文・論文)	1前	1								兼1
		日本語Ⅱ(発表・討論)	1後	1								兼1
	人間力の養成	日本語Ⅲ(読解・分析)	1後	1								兼1
		自己管理と社会規範	1前	1								兼1
		チームワークとリーダーシップ	1後	1								兼1
		他者理解と信頼関係	1前	1								兼1
	人間の理解	地域活動と社会貢献	1後	1								兼1
		現代の倫理	1後	2								兼1
		心理と行動	1・2・3・4後	2								兼1
		学習と行動	1・2・3・4前	2								兼1
		健康と運動	1・2・3・4後	2								兼1
	社会の理解	健康と生活	1・2・3・4前	1								兼1
		歴史と文化	1・2・3・4後	1								兼1
法律と人権		1・2・3・4後	2								兼1	
福祉と保障		1・2・3・4後	2								兼1	
政治と行政		1・2・3・4後	2								兼1	
の学習力	経済と政策	1・2・3・4後	2								兼1	
	平和と外交	1・2・3・4後	2								兼1	
専門教育関連科目	環境と資源	1・2・3・4後	2								兼1	
	看護教育のための生物・化学基礎	1前	1									兼1
		看護教育のための数学・物理基礎	1前	1								兼1
	健康と健康障害の理解	人体構造機能学Ⅰ	1前	1								兼4
		人体構造機能学Ⅱ	1前	2								兼4
		人体構造機能学Ⅲ	1前	1								兼4
		生化学	1後	1			3					兼1
		人間の生殖と発達	1後	1								兼1
		人間の健康と社会・心理的適応	2前	2								兼1
		感染免疫学	1後	2								兼1
		栄養学	2前	1								兼1
		薬理学	2前	1								兼1
		病理学	1後	1								兼1
		疾病治療論Ⅰ	1後	1								兼2
		疾病治療論Ⅱ	2前	1								兼2
疾病治療論Ⅲ		2前	1								兼2	
疾病治療論Ⅳ	2前	1								兼2		
環境の理解	公衆衛生学	2前	1								兼1	
	疫学	3・4前	2								兼1	
	保健統計学Ⅰ	3前	1								兼1	
	保健統計学Ⅱ	4前	1								兼1	
	社会保障論	3前	1								兼1	
	看護と関係法規	3前	2								兼1	
	保健医療福祉行政論Ⅰ	3前	1								兼1	
保健医療福祉行政論Ⅱ	4前	2			1					兼1		
小計(50科目)	-				4							

専門教育科目	看護の基本	看護学概論	1前	2			1															
		看護援助方法論 I	1通	2				3	1													
		看護援助方法論 II	2前	1				3	1													
		看護過程演習	2前	1			1	3	1													
		フィジカルアセスメント	1通	2				3	1													
		看護倫理	3前	1			1	1														
		看護理論	2後	2			1															
		健康教育	3前	1			1															
		看護体験実習	1前	1																		
		基礎看護学実習 I	1後	1																		
		基礎看護学実習 II	2前	2																		
		専門教育科目	看護の展開	成人看護学	成人看護学概論	1後	1			1												
成人看護援助論 I	2前				2			1	2													
成人看護援助論 II	2後				2			1	2													
成人看護援助論 III	3前				1			1	2													
成人看護学実習 I (慢性期)	3後				3			1	2	1					1							
成人看護学実習 II (急性期)	3後				3			1	2	1					1							
老年看護学	老年看護学概論		1後	1			1															
	老年看護援助論 I		2後	2			1	1														
	老年看護援助論 II		3前	1			1	1														
	老年看護学実習 I (施設)		2後	2			1	2						1								
	老年看護学実習 II (病棟)		3後	2			1	2						2								
小児看護学	小児看護学概論		2前	1			1															
	小児看護援助論 I		2後	2					1													
	小児看護援助論 II		3前	1					1													
	小児看護学実習		3後	2			1		1					1								
母性看護学	母性看護学概論		2前	1			1															
	母性看護援助論 I		2後	2					1													
	母性看護援助論 II		3前	1					1													
	母性看護学実習		3後	2			1		1					1								
精神看護学	精神看護学概論		2前	1				1														
	精神看護援助論 I		2後	2					2													
	精神看護援助論 II		3前	1					2													
	精神看護学実習		3後	2				1	2					1								
在宅看護学	在宅看護学概論		2前	2			1															
	在宅看護援助論 I	2後	1			1			1													
	在宅看護援助論 II	3前	1			1			1													
	在宅看護学実習 I (地域)	3後	1			2			2													
	在宅看護学実習 II (訪問看護ステーション)	3後	2			2			1				3									

専門教育科目	看護の基本	看護学概論	1前	2			1															
		看護援助方法論 I	1通	2				3	1													
		看護援助方法論 II	2前	1				3	1													
		看護過程演習	2前	1			1	3	1													
		フィジカルアセスメント	1後	2				3	1													
		看護倫理	3前	1			1	1														
		看護理論	2後	2			1															
		健康教育	3前	1			1															
		看護体験実習	1前	1																		
		基礎看護学実習 I	1後	1																		
		基礎看護学実習 II	2前	2																		
		専門教育科目	看護の展開	成人看護学	成人看護学概論	1後	1			1												
成人看護援助論 I	2後				2			1	2													
成人看護援助論 II	2前				2			1	2													
成人看護援助論 III	3前				1			1	2													
成人看護学実習 I (慢性期)	3後				3			1	2	1					1							
成人看護学実習 II (急性期)	3後				3			1	2	1					1							
老年看護学	老年看護学概論		1後	1			1															
	老年看護援助論 I		2後	2			1	1														
	老年看護援助論 II		3前	1			1	1														
	老年看護学実習 I (施設)		2後	2			1	2						1								
	老年看護学実習 II (病棟)		3後	2			1	2						2								
小児看護学	小児看護学概論		2前	1			1															
	小児看護援助論 I		2後	2					1													
	小児看護援助論 II		3前	1					1													
	小児看護学実習		3後	2			1		1					1								
母性看護学	母性看護学概論		2前	1			1															
	母性看護援助論 I		2後	2					1													
	母性看護援助論 II		3前	1					1													
	母性看護学実習		3後	2			1		1					1								
精神看護学	精神看護学概論		2前	1				1														
	精神看護援助論 I		2後	2					2													
	精神看護援助論 II		3前	1					2													
	精神看護学実習		3後	2				1	2					1								
在宅看護学	在宅看護学概論		2前	2			1															
	在宅看護援助論 I	2後	1			1			1													
	在宅看護援助論 II	3前	1			1			1													
	在宅看護学実習 I (地域)	3後	1			2			2													
	在宅看護学実習 II (訪問看護ステーション)	3後	2			2			1				3									

専門教育科目	看護の統合と発展	災害看護論	4前	1					1		兼1
		災害看護援助論	4後	1					1		兼1
		地域医療論	4後	1							兼1
		他職種連携活動論	2後	1		1				1	兼6
		総合看護演習	4後	1		1	4	5	1		
		看護総合実習	4前	2		7	7	5	4	2	
		看護マネジメント論	4前		1						兼1
		緩和ケア論	4前		1		1				
		感染看護論	4前		1			1			
		医療安全論	4前		1			1			
		看護教育論	4後		1					兼1	
公衆衛生看護学	公衆衛生看護学概論Ⅰ	2後	1			1					
	公衆衛生看護学概論Ⅱ	3前		1		1					
	公衆衛生看護支援論	3前		2		1			2		
	公衆衛生看護活動展開論	4前		2		1			2		
	公衆衛生看護管理論	4前		2						兼1	
	公衆衛生看護学実習Ⅰ(保健所)	4前		1		2			2	2	
	公衆衛生看護学実習Ⅱ(市町村)	4前		4		2			2	2	
	看護研究Ⅰ	3前	2			1					
看護研究Ⅱ	4通	2			7						
小計(59科目)	-				53	44	28	21	16		
合計(109科目)	-				57						
卒業要件及び履修方法											
<p>基本教育科目では24単位以上(必修13単位および選択科目11単位以上)、専門教育関連科目23単位以上(必修23単位)、看護専門教育科目77単位以上(必修73単位および「看護の統合と発展」と「公衆衛生看護学」の選択科目4単位以上)を履修し、合計124単位以上を履修していること。保健師国家試験受験資格希望者は、卒業要件(124単位)の他に公衆衛生看護学科目の全ての選択科目12単位を履修すること。また、専門教育関連科目の選択科目「疫学」と「保健医療福祉行政論Ⅱ」それぞれ2単位および「保健統計学Ⅱ」の1単位は必ず履修し、合計141単位以上を修得していること。養護教諭二種免許取得申請希望者は、保健師国家試験の受験に必要な科目のほか養護教諭免許取得申請に必要な科目の全てを修得すること。すなわち、基本教育科目の選択科目のうち、「健康と運動」「法律と人権」の単位は必ず修得しておくこと。(履修科目の登録の上限:39単位(年間))</p>											

専門教育科目	看護の統合と発展	災害看護論	4前	1					1		兼1
		災害看護援助論	4後	1					1		兼1
		地域医療論	4後	1							兼1
		他職種連携活動論	2後	1				1		1	兼6
		総合看護演習	4後	1			1	4	5	1	
		看護総合実習	4前	2			7	7	5	4	2
		看護マネジメント論	4前		1						兼1
		緩和ケア論	4前		1		1				
		感染看護論	4前		1				1		
		医療安全論	4前		1				1		
		看護教育論	4後		1					兼1	
公衆衛生看護学	公衆衛生看護学概論Ⅰ	2後	1			1					
	公衆衛生看護学概論Ⅱ	3前		1		1					
	公衆衛生看護支援論	3前		2		1			2		
	公衆衛生看護活動展開論	4前		2		1			2		
	公衆衛生看護管理論	4前		2						兼1	
	公衆衛生看護学実習Ⅰ(保健所)	4前		1		2			2	2	
	公衆衛生看護学実習Ⅱ(市町村)	4前		4		2			2	2	
	看護研究Ⅰ	3前	2			1					
看護研究Ⅱ	4通	2			7						
小計(59科目)	-				53	44	28	21	16		
合計(109科目)	-				57						
卒業要件及び履修方法											
<p>基本教育科目では24単位以上(必修13単位および選択科目11単位以上)、専門教育関連科目23単位以上(必修23単位)、看護専門教育科目77単位以上(必修73単位および「看護の統合と発展」と「公衆衛生看護学」の選択科目4単位以上)を履修し、合計124単位以上を履修していること。保健師国家試験受験資格希望者は、卒業要件(124単位)の他に公衆衛生看護学科目の全ての選択科目12単位を履修すること。また、専門教育関連科目の選択科目「疫学」と「保健医療福祉行政論Ⅱ」それぞれ2単位および「保健統計学Ⅱ」の1単位は必ず履修し、合計141単位以上を修得していること。養護教諭二種免許取得申請希望者は、保健師国家試験の受験に必要な科目のほか養護教諭免許取得申請に必要な科目の全てを修得すること。すなわち、基本教育科目の選択科目のうち、「健康と運動」「法律と人権」の単位は必ず修得しておくこと。(履修科目の登録の上限:39単位(年間))</p>											

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
基本教育科目	情報処理	1前	2									兼1	
	統計分析法	1後	1									兼1	
	問題解決法	1前	1									兼1	
	創造思考法	2後	1									兼1	
	思考力の養成	英語Ⅰ(基礎)	1前	1									兼1
		英語Ⅱ(応用・医療英語)	3前	1									兼1
		英語Ⅲ(実践)	4後	1									兼1
		日本語Ⅰ(作文・論文)	1前	1									兼1
		日本語Ⅱ(発表・討論)	1後	1									兼1
	表現力の養成	日本語Ⅲ(読解・分析)	1後	1									兼1
		自己管理と社会規範	1前	1									兼1
		チームワークとリーダーシップ	1後	1									兼1
		他者理解と信頼関係	1前	1									兼1
	人間力の養成	地域活動と社会貢献	1後	1									兼1
		現代の倫理	1後	2									兼1
		心理と行動	1-2-3-4後	2									兼1
		学習と行動	1-2-3-4前	2									兼1
	人間の理解	健康と運動	1-2-3-4後	2									兼1
		健康と生活	1-2-3-4前	1									兼1
		歴史と文化	1-2-3-4後	1									兼1
		法律と人権	1-2-3-4後	2									兼1
福祉と保障		1-2-3-4後	2									兼1	
社会の理解	政治と行政	1-2-3-4後	2									兼1	
	経済と政策	1-2-3-4後	2									兼1	
	平和と外交	1-2-3-4後	2									兼1	
	環境と資源	1-2-3-4後	2									兼1	
	看護教育のための生物・化学基礎	1前	1									兼1	
看護教育のための数学・物理基礎	1前	1									兼1		
の学習成果													
専門教育関連科目	人体構造機能学Ⅰ	1前	1									兼4	
	人体構造機能学Ⅱ	1前	2									兼4	
	人体構造機能学Ⅲ	1前	1									兼4	
	生化学	1後	1									兼1	
	人間の生殖と発達	1後	1			3						兼1	
	人間の健康と社会・心理的適応	2前	2									兼1	
	感染免疫学	1後	2									兼1	
	栄養学	2前	1									兼1	
	薬理学	2前	1									兼1	
	病理学	1後	1									兼1	
	疾病治療論Ⅰ	1後	1									兼2	
	疾病治療論Ⅱ	2前	1									兼2	
	疾病治療論Ⅲ	2前	1									兼2	
	疾病治療論Ⅳ	2前	1									兼2	
	公衆衛生学	2前	1									兼1	
	疫学	3-4前	2									兼1	
	保健統計学Ⅰ	3前	1									兼1	
	保健統計学Ⅱ	4前	1									兼1	
	社会保障論	3前	1									兼1	
看護と関係法規	3前	2									兼1		
保健医療福祉行政論Ⅰ	3前	1									兼1		
保健医療福祉行政論Ⅱ	4前	2			1						兼1		
小計(50科目)	-				4								

専門教育科目	看護の基本	看護学概論	1前	2			1								
		看護援助方法論 I	1通	2			3	1							
		看護援助方法論 II	2前	1			3	1							
		看護過程演習	2前	1		1	3	1							
		フシカルアセスメント	1後	2			3	1							
		看護倫理	3前	1		1	1								
		看護理論	2後	2			1								
		健康教育	3前	1			1								
		看護体験実習	1前	1											
		基礎看護学実習 I	1後	1											
		基礎看護学実習 II	2前	2											
		専門教育科目	成人看護学	成人看護学概論	1後	1			1						
				成人看護援助論 I	2後	2			1	2					
成人看護援助論 II	2前			2			1	2							
成人看護援助論 III	3前			1			1	2							
成人看護学実習 I (慢性期)	3後			3			1	2	1			1			
成人看護学実習 II (急性期)	3後			3			1	2	1			1			
老年看護学	老年看護学概論			1後	1			1							
	老年看護援助論 I		2後	2			1	1					兼1		
	老年看護援助論 II		3前	1			1	1							
	老年看護学実習 I (施設)		2後	2			1	2				1			
	老年看護学実習 II (病棟)		3後	2			1	2				2			
小児看護学	小児看護学概論		2前	1			1								
	小児看護援助論 I		2後	2				1							
	小児看護援助論 II		3前	1				1							
	小児看護学実習		3後	2			1	1				1			
母性看護学	母性看護学概論		2前	1			1								
	母性看護援助論 I		2後	2				1							
	母性看護援助論 II		3前	1				1							
	母性看護学実習		3後	2			1	1							
精神看護学	精神看護学概論		2前	1				1							
	精神看護援助論 I		2後	2					2						
	精神看護援助論 II		3前	1					2						
	精神看護学実習		3後	2				1	2			1			
在宅看護学	在宅看護学概論		2前	2			1								
	在宅看護援助論 I	2後	1			1				1					
	在宅看護援助論 II	3前	1			1				1					
	在宅看護学実習 I (地域)	3後	1			2				2					
	在宅看護学実習 II (訪問看護ステーション)	3後	2			2				1	3				

専門教育科目	看護の統合と発展	災害看護論	4前	1					1		兼1
		災害看護援助論	4後	1					1		兼1
		地域医療論	4後	1							兼1
		他職種連携活動論	2後	1		1			1		兼6
		総合看護演習	4後	1		1	4	5	1		
		看護総合実習	4前	2		7	7	5	4	2	
		看護マネジメント論	4前		1						兼1
		緩和ケア論	4前		1	1					
		感染看護論	4前		1		1				
		医療安全論	4前		1		1				
	看護教育論	4後		1						兼1	
	公衆衛生看護学	公衆衛生看護学概論Ⅰ	2後	1		1					
		公衆衛生看護学概論Ⅱ	3前		1	1					
		公衆衛生看護支援論	3前		2	1			2		
		公衆衛生看護活動展開論	4前		2	1			2		
		公衆衛生看護管理論	4前		2						兼1
		公衆衛生看護学実習Ⅰ(保健所)	4前		1	2			2	2	
		公衆衛生看護学実習Ⅱ(市町村)	4前		4	2			2	2	
		看護研究	看護研究Ⅰ	3前	2		1				
看護研究Ⅱ	4通	2		7							
小計(59科目)		-			53	44	28	21	16		
合計(109科目)		-			57						
卒業要件及び履修方法											
<p>基本教育科目では24単位以上(必修13単位および選択科目11単位以上)、専門教育関連科目23単位以上(必修23単位)、看護専門教育科目77単位以上(必修73単位および「看護の統合と発展」と「公衆衛生看護学」の選択科目4単位以上)を履修し、合計124単位以上を履修していること。保健師国家試験受験資格希望者は、卒業要件(124単位)の他に公衆衛生看護学科目の全ての選択科目12単位を履修すること。また、専門教育関連科目の選択科目「疫学」と「保健医療福祉行政論Ⅱ」それぞれ2単位および「保健統計学Ⅱ」の1単位は必ず履修し、合計141単位以上を修得していること。養護教諭二種免許取得申請希望者は、保健師国家試験の受験に必要な科目のほか養護教諭免許取得申請に必要な科目の全てを修得すること。すなわち、基本教育科目の選択科目のうち、「健康と運動」「法律と人権」の単位は必ず修得しておくこと。(履修科目の登録の上限:39単位(年間))</p>											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
  - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。  
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【平成28年度】

・専任教員就任予定者の就任辞退により、「看護体験実習」の専任教員等の配置を「講師5」から「講師4」に変更。

【平成29年度】

・疾病治療論Ⅲの担当科目教員の追加により、担当教員専任教員等の配置を「兼2」から「兼3」に変更。  
 ・疾病治療論Ⅳの担当科目教員の追加により、専任教員等の配置を「兼2」から「兼3」に変更。  
 ・専任教員の追加及び兼担教員の辞任により、「保健医療福祉行政論Ⅰ」の専任教員等の配置を「兼1」から「兼0」、「教授1」に変更。  
 ・専任教員の追加により、「保健医療福祉行政論Ⅱ」の専任教員等の配置を「助教1」から「助教0」に変更。  
 ・専任教員の追加及び専任教員の担当科目の追加により、「看護体験実習」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授5」、「助教2」から「助教4」に変更。  
 ・専任助手の追加により、「看護体験実習」の専任教員等の配置を「助手3」から「助手2」に変更。  
 ・専任教員就任予定者の就任辞退及び専任教員の追加により、「母性看護学概論」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」、「講師1」から「講師0」に変更。  
 ・専任教員就任予定者の就任辞退及び専任教員の追加により、「母性看護援助論Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」、「講師1」から「講師0」に変更。  
 ・専任教員就任予定者の就任辞退及び専任教員の追加により、「母性看護援助論Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授0」から「教授1」、「講師1」から「講師0」に変更。  
 ・専任教員就任予定者の就任辞退及び専任教員の追加により、「母性看護学実習」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授2」、「講師1」から「講師0」に変更。  
 ・専任教員就任予定者の就任辞退及び専任教員の追加により、「総合看護演習」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授3」、「講師5」から「講師4」、「助教1」から「助教2」に変更。  
 ・専任教員就任予定者の就任辞退及び専任教員の追加により、「看護総合実習」の専任教員等の配置を「教授7」から「教授8」、「准教授7」から「准教授6」、「講師5」から「講師4」に変更。  
 ・専任教員就任予定者の就任辞退及び専任教員の追加により、「公衆衛生看護支援論」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授3」、「助教2」から「助教1」に変更。  
 ・専任教員就任予定者の就任辞退及び専任教員の追加により、「公衆衛生看護活動展開論」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授3」、「助教2」から「助教1」に変更。  
 ・専任教員就任予定者の就任辞退及び専任教員の追加により、「公衆衛生看護看護学実習Ⅰ（保健所）」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授3」に変更。  
 ・専任教員就任予定者の就任辞退及び専任教員の追加により、「公衆衛生看護看護学実習Ⅱ（訪問看護ステーション）」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授3」に変更。  
 ・専任助手の追加により、「看護研究Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授1」から「教授3」に変更。  
 ・専任教員就任予定者の就任辞退及び専任教員の追加により、「看護研究Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授7」から「教授9」に変更。

【平成30年度】

・兼担教授の辞任により、人体構造機能学Ⅰの専任教員等の配置を「兼4」から「兼3」に変更。  
 ・兼担教授の辞任により、人体構造機能学Ⅱの専任教員等の配置を「兼4」から「兼3」に変更。  
 ・兼担教授の辞任により、人体構造機能学Ⅲの専任教員等の配置を「兼4」から「兼3」に変更。  
 ・感染免疫学の担当教員の負担軽減のため専任教員等の配置を「兼1」から「兼2」に変更。  
 ・疾病治療論Ⅳの担当教員（女性疾患関連学習回の担当）の追加により、専任教員等の配置を「兼2」から「兼3」に変更。  
 ・他職種連携活動論の担当教員（社会福祉士有資格教員担当回）の専任教員等の配置を「兼6」から「兼7」に変更。

【令和元年度】

・チームワークとリーダーシップ担当教員において、専任教員等の配置を「兼1」から「兼2」に変更。  
 ・兼担教員の辞任により、疾病治療論Ⅳの専任教員等の配置を「兼2」から「兼1」に変更。  
 ・実習施設側の都合により、老年看護学実習Ⅰの開講時期を「2年次後期」から「3年次後期」に変更。  
 ・看護マネジメント論担当教員において、専任教員等の配置を「兼1」から「兼2」に変更。  
 ・看護教育論の担当教員において、専任教員の追加により、専任教員等の配置を「兼1」から「教授1」に変更。

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。  
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。  
 ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
79 科目	30 科目	- 科目	109 科目	79 科目 [ - ]	30 科目 [ - ]	- 科目 [ - ]	109 科目 [ - ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）



(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{109} = \boxed{\phantom{00}}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体うち新設部分12,862.91㎡ (校地:10,542.75㎡ 駐車場:2,320.16㎡) (借用面積)12,862.91㎡ (借用期間)開設後30年			
	校舎敷地	85,925.75 ㎡	0.00 ㎡	0.00 ㎡	85,925.75 ㎡				
	運動場用地	— ㎡	— ㎡	— ㎡	— ㎡				
	小 計	85,925.75 ㎡	0.00 ㎡	0.00 ㎡	85,925.75 ㎡				
	そ の 他	2,320.16 ㎡	— ㎡	— ㎡	2,320.16 ㎡				
	合 計	88,245.91 ㎡	0.00 ㎡	0.00 ㎡	88,245.91 ㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 うち新設部分5,494.60㎡ (所有面積)2,456.51 ㎡ (借用面積)3,038.09 ㎡ (借用期間)開設後30年			
		18,560.39 ㎡ ( 18,560.39 ㎡)	0.00 ㎡ ( 0.00 ㎡)	0.00 ㎡ ( 0.00 ㎡)	18,560.39 ㎡ ( 18,560.39 ㎡)				
(3) 教 室 等		講 義 室 19 室	演 習 室 21 室	実験実習室 10 室	情報処理学習施設 2 室 (補助職員 人)	語学学習施設 1 室 (補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称 看護学部 看護学科		室 数 24 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点		
	看護学部	5,000 [200] ( 7,449 [319])	55 [ 15] ( 55 [ 15])	900 [600] ( 890 [610])	150 ( 197 )	4,919 ( 4,919 )	24 ( 24 )		
	計	5,000 [200] ( 7,449 [319])	55 [ 15] ( 55 [ 15])	900 [600] ( 890 [610])	150 ( 197 )	4,919 ( 4,919 )	24 ( 24 )		
(6) 図 書 館		面 積 431.10 ㎡	閱 覧 座 席 数 50	収 納 可 能 冊 数 約20,000冊					
(7) 体 育 館		面 積 1,207.92 ㎡	体育館以外のスポーツ施設の概要 —						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費には、電子ジャーナル・データベースの運用費を含む。
		教員1人当り研究費等	教授 300千円 准教授 200千円 講師 100千円 助教 50千円	教授 300千円 准教授 200千円 講師 100千円 助教 50千円	図書購入費	32,050千円	3,450千円	5,700千円	
	共同研究費等	1,000千円	3,000千円	設備購入費	199,985千円	2,000千円	3,000千円		
	学生1人当り納付金	第1年次 1,800千円	第2年次 1,500千円	第3年次 1,500千円	第4年次 1,500千円	第5年次 —千円	第6年次 —千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要	寄付金・補助金等による。							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	健康科学大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度	年度	
看護学部										
看護学科	4	80	-	340	学士 (看護学)	0.77		平成28年度	山梨県都留市四日市場909-2	
健康科学部										
理学療法学科	4	80	3年次 -	320	学士 (理学療法 学)	0.98		平成15年度	山梨県南都留郡富士河口湖町小立7187	
作業療法学科	4	80	-	320	学士 (作業療法 学)	0.66		平成15年度	同上	
福祉心理学科	4	60	5	310	学士 (福祉心理 学)	0.23		平成15年度	同上	平成28年度より入学 定員減員90人→60人
大学の名称	修紅短期大学									備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍				
修紅短期大学										
食物栄養学科	2	35	-	70	短期大学士 (食物栄養 学)	0.69		昭和28年度	岩手県一関市菽菘学竹殿49-1	
幼児教育学科	2	55	-	110	短期大学士 (教育学)	0.85		昭和33年度	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校種ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。  
(専攻科及び別科を除く)。  
・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。  
・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。  
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。





専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名
専	講師	森川 三郎 (61) <平成29年4月>	看護体験実習 精神看護援助論Ⅰ 精神看護援助論Ⅱ 精神看護学実習 総合看護演習 看護総合実習	専	講師	森川 三郎 (62) <平成29年4月>	看護体験実習 精神看護援助論Ⅰ 精神看護援助論Ⅱ 精神看護学実習 総合看護演習 看護総合実習	専	講師	森川 三郎 (63) <平成29年4月>	看護体験実習 精神看護援助論Ⅰ 精神看護援助論Ⅱ 精神看護学実習 総合看護演習 看護総合実習
専	講師	山田 真衣 (41) <平成29年4月>	看護体験実習 小児看護援助論Ⅰ 小児看護援助論Ⅱ 小児看護学実習 総合看護演習 看護総合実習	専	講師	山田 真衣 (42) <平成29年4月>	看護体験実習 小児看護援助論Ⅰ 小児看護援助論Ⅱ 小児看護学実習 総合看護演習 看護総合実習	専	講師	山田 真衣 (43) <平成29年4月>	看護体験実習 小児看護援助論Ⅰ 小児看護援助論Ⅱ 小児看護学実習 総合看護演習 看護総合実習
専	助教	黒田 梨絵 (37) <平成28年4月>	看護体験実習 成人看護学実習Ⅰ(慢性期) 成人看護学実習Ⅱ(急性期) 総合看護演習 看護総合実習 災害看護論 災害看護援助論	専	助教	黒田 梨絵 (38) <平成28年4月>	看護体験実習 成人看護学実習Ⅰ(慢性期) 成人看護学実習Ⅱ(急性期) 総合看護演習 看護総合実習 災害看護論 災害看護援助論	専	助教	黒田 梨絵 (39) <平成28年4月>	看護体験実習 成人看護学実習Ⅰ(慢性期) 成人看護学実習Ⅱ(急性期) 総合看護演習 看護総合実習 災害看護論 災害看護援助論
専	助教	田中 深雪 (33) <平成28年4月>	母性看護学実習 看護総合実習	専	助教	田中 深雪 (33) <平成28年4月>	母性看護学実習 看護総合実習	専	助教	田中 深雪 (41) <平成28年4月>	看護体験実習 母性看護援助論Ⅰ 母性看護援助論Ⅱ 母性看護学実習 看護総合実習
専	助教	浅川 瑠江 (45) <平成29年4月>	他職種連携活動論 在宅看護学実習Ⅰ(地域) 在宅看護学実習Ⅱ(訪問看護A-F-7-2) 公衆衛生看護支援論 公衆衛生看護活動展開論 保健医療福祉行政論Ⅱ 公衆衛生看護学実習Ⅰ(保健所) 公衆衛生看護学実習Ⅱ(市町村) 看護総合実習	専	助教	望月 宗一郎 (40) <平成29年4月>	看護体験実習 在宅看護学実習Ⅰ(地域) 在宅看護学実習Ⅱ(訪問看護A-F-7-2) 公衆衛生看護支援論 公衆衛生看護活動展開論 保健医療福祉行政論Ⅱ 公衆衛生看護学実習Ⅰ(保健所) 公衆衛生看護学実習Ⅱ(市町村) 総合看護演習 看護総合実習 看護研究Ⅰ 看護研究Ⅱ	専	教授	望月 宗一郎 (41) <平成29年4月>	看護体験実習 在宅看護学実習Ⅰ(地域) 在宅看護学実習Ⅱ(訪問看護A-F-7-2) 公衆衛生看護支援論 公衆衛生看護活動展開論 保健医療福祉行政論Ⅱ 公衆衛生看護学実習Ⅰ(保健所) 公衆衛生看護学実習Ⅱ(市町村) 総合看護演習 看護総合実習 看護研究Ⅰ 看護研究Ⅱ
専	助教	渡邊 美樹 (37) <平成28年4月>	在宅看護援助論Ⅰ 在宅看護援助論Ⅱ 在宅看護学実習Ⅰ(地域) 在宅看護学実習Ⅱ(訪問看護A-F-7-2) 看護総合実習 公衆衛生看護支援論 公衆衛生看護活動展開論 公衆衛生看護学実習Ⅰ(保健所) 公衆衛生看護学実習Ⅱ(市町村) 看護体験実習	専	助教	渡邊 美樹 (38) <平成28年4月>	在宅看護援助論Ⅰ 在宅看護援助論Ⅱ 在宅看護学実習Ⅰ(地域) 在宅看護学実習Ⅱ(訪問看護A-F-7-2) 看護総合実習 公衆衛生看護支援論 公衆衛生看護活動展開論 公衆衛生看護学実習Ⅰ(保健所) 公衆衛生看護学実習Ⅱ(市町村) 看護体験実習	専	助教	佐野 宗一郎 (40) <平成29年4月>	看護体験実習 老年看護学実習Ⅰ(施設) 老年看護学実習Ⅱ(病棟) 総合看護演習 看護総合実習
専	助教	渡邊 美樹 (37) <平成28年4月>	在宅看護援助論Ⅰ 在宅看護援助論Ⅱ 在宅看護学実習Ⅰ(地域) 在宅看護学実習Ⅱ(訪問看護A-F-7-2) 看護総合実習 公衆衛生看護支援論 公衆衛生看護活動展開論 公衆衛生看護学実習Ⅰ(保健所) 公衆衛生看護学実習Ⅱ(市町村) 看護体験実習	専	助教	渡邊 美樹 (38) <平成28年4月>	在宅看護援助論Ⅰ 在宅看護援助論Ⅱ 在宅看護学実習Ⅰ(地域) 在宅看護学実習Ⅱ(訪問看護A-F-7-2) 看護総合実習 公衆衛生看護支援論 公衆衛生看護活動展開論 公衆衛生看護学実習Ⅰ(保健所) 公衆衛生看護学実習Ⅱ(市町村) 看護体験実習	専	助教	伊丹 幸子 (58) <平成30年6月>	看護体験実習 在宅看護援助論Ⅰ 在宅看護援助論Ⅱ 在宅看護学実習Ⅰ(地域) 在宅看護学実習Ⅱ(訪問看護A-F-7-2) 他職種連携活動論 看護総合実習 看護総合実習 公衆衛生看護支援論 公衆衛生看護活動展開論 公衆衛生看護学実習Ⅰ(保健所) 公衆衛生看護学実習Ⅱ(市町村) 看護体験実習
兼任	教授	神谷 直樹 (59) <平成28年4月>	創造思考法 日本語Ⅰ(作文・論文) 日本語Ⅱ(発表・討論) 日本語Ⅲ(読解・分析) 自己管理と社会規範 現代の倫理	兼任	教授	神谷 直樹 (60) <平成28年4月>	創造思考法 日本語Ⅰ(作文・論文) 日本語Ⅱ(発表・討論) 日本語Ⅲ(読解・分析) 自己管理と社会規範 現代の倫理	兼任	教授	神谷 直樹 (61) <平成28年4月>	創造思考法 日本語Ⅰ(作文・論文) 日本語Ⅱ(発表・討論) 日本語Ⅲ(読解・分析) 自己管理と社会規範 現代の倫理
				兼任	教授	浪井 美智子 (59) <平成31年4月>	日本語Ⅰ(作文・論文) 日本語Ⅱ(発表・討論)	兼任	教授	浪井 美智子 (59) <平成31年4月>	日本語Ⅰ(作文・論文) 日本語Ⅱ(発表・討論)
				兼任	教授	井上 ウィマラ (59) <平成31年4月>	チームワークリーダーシップ 現代の倫理 緩和ケア	兼任	教授	井上 ウィマラ (59) <平成31年4月>	チームワークリーダーシップ 現代の倫理 緩和ケア

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	担当授業科目名				
兼任	教授	牧野 順四郎 (75) <平成28年4月>	心理と行動																
兼任	教授	金 信敬 (54) <平成28年4月>	健康と運動 健康と生活	兼任	教授	金 信敬 (54) <平成28年4月>	健康と運動 健康と生活	兼任	教授	金 信敬 (56) <平成28年4月>	健康と運動 健康と生活	兼任	教授	金 信敬 (57) <平成28年4月>	健康と運動 健康と生活				
兼任	教授	鈴木 敦子 (55) <平成28年4月>	看護教育のための生物・化学基礎 人体構造機能学Ⅰ 人体構造機能学Ⅱ 人体構造機能学Ⅲ	兼任	教授	鈴木 敦子 (55) <平成28年4月>	看護教育のための生物・化学基礎 人体構造機能学Ⅰ 人体構造機能学Ⅱ 人体構造機能学Ⅲ	兼任	教授	鈴木 敦子 (56) <平成28年4月>	看護教育のための生物・化学基礎 人体構造機能学Ⅰ 人体構造機能学Ⅱ 人体構造機能学Ⅲ								
									兼任	講師	稲垣 昌博 (62) <平成30年4月>	看護教育のための生物・化学基礎	兼任	講師	稲垣 昌博 (63) <平成31年4月>	看護教育のための生物・化学基礎			
兼任	教授	堀内 一美 (64) <平成28年4月>	看護教育のための数学・物理基礎	兼任	教授	堀内 一美 (64) <平成28年4月>	看護教育のための数学・物理基礎												
								兼任	教授	宇賀 美奈子 (48) <平成28年4月>	看護教育のための数学・物理基礎		兼任	教授	宇賀 美奈子 (50) <平成31年4月>	人体構造機能学Ⅱ			
													兼任	講師	小倉 浩 (55) <平成30年4月>	看護教育のための数学・物理基礎			
兼任	教授	坂本 実史 (56) <平成28年4月>	人体構造機能学Ⅰ 人体構造機能学Ⅱ 人体構造機能学Ⅲ	兼任	教授	坂本 実史 (56) <平成28年4月>	人体構造機能学Ⅰ 人体構造機能学Ⅱ 人体構造機能学Ⅲ	兼任	教授	坂本 実史 (57) <平成28年4月>	人体構造機能学Ⅰ 人体構造機能学Ⅱ 人体構造機能学Ⅲ	兼任	教授	坂本 実史 (58) <平成28年4月>	人体構造機能学Ⅰ 人体構造機能学Ⅱ 人体構造機能学Ⅲ	兼任	教授	坂本 実史 (59) <平成28年4月>	人体構造機能学Ⅰ 人体構造機能学Ⅱ 人体構造機能学Ⅲ
兼任	教授	川手 豊子 (64) <平成28年4月>	人体構造機能学Ⅰ 人体構造機能学Ⅱ 人体構造機能学Ⅲ	兼任	教授	川手 豊子 (64) <平成28年4月>	人体構造機能学Ⅰ 人体構造機能学Ⅱ 人体構造機能学Ⅲ	兼任	教授	川手 豊子 (65) <平成28年4月>	人体構造機能学Ⅰ 人体構造機能学Ⅱ 人体構造機能学Ⅲ	兼任	教授	川手 豊子 (66) <平成28年4月>	人体構造機能学Ⅰ 人体構造機能学Ⅱ 人体構造機能学Ⅲ				
兼任	教授	永井 正則 (64) <平成28年4月>	人体構造機能学Ⅰ 人体構造機能学Ⅱ 人体構造機能学Ⅲ 生化学 栄養学 薬理学	兼任	教授	永井 正則 (64) <平成28年4月>	人体構造機能学Ⅰ 人体構造機能学Ⅱ 人体構造機能学Ⅲ 生化学 栄養学 薬理学	兼任	教授	永井 正則 (65) <平成28年4月>	人体構造機能学Ⅰ 人体構造機能学Ⅱ 人体構造機能学Ⅲ 生化学 栄養学 薬理学	兼任	教授	永井 正則 (66) <平成28年4月>	人体構造機能学Ⅰ 人体構造機能学Ⅱ 人体構造機能学Ⅲ 生化学 栄養学 薬理学	兼任	教授	永井 正則 (67) <平成28年4月>	人体構造機能学Ⅰ 人体構造機能学Ⅱ 人体構造機能学Ⅲ 生化学 栄養学 薬理学
													兼任	准教授	志茂 聡 (42) <平成31年4月>	人体構造機能学Ⅱ			
兼任	教授	武田 清 (57) <平成28年4月>	疾病治療Ⅰ 疾病治療Ⅱ 疾病治療Ⅲ 疾病治療Ⅳ	兼任	教授	武田 清 (57) <平成28年4月>	疾病治療Ⅰ 疾病治療Ⅱ 疾病治療Ⅲ 疾病治療Ⅳ	兼任	教授	武田 清 (58) <平成28年4月>	疾病治療Ⅰ 疾病治療Ⅱ 疾病治療Ⅲ 疾病治療Ⅳ	兼任	教授	武田 清 (59) <平成30年4月>	疾病治療Ⅰ 疾病治療Ⅱ 疾病治療Ⅲ 疾病治療Ⅳ 感染免疫学				
兼任	教授	佐藤 栄一 (52) <平成28年4月>	疾病治療Ⅰ 疾病治療Ⅱ 疾病治療Ⅲ 疾病治療Ⅳ	兼任	教授	佐藤 栄一 (52) <平成28年4月>	疾病治療Ⅰ 疾病治療Ⅱ 疾病治療Ⅲ 疾病治療Ⅳ	兼任	教授	佐藤 栄一 (53) <平成28年4月>	疾病治療Ⅰ 疾病治療Ⅱ 疾病治療Ⅲ 疾病治療Ⅳ	兼任	教授	佐藤 栄一 (54) <平成28年4月>	疾病治療Ⅰ 疾病治療Ⅱ 疾病治療Ⅲ 疾病治療Ⅳ				
												兼任	講師	阿知波 成行 (56) <平成30年6月>	疾病治療Ⅲ				
												兼任	教授	山本 泰宏 (59) <平成31年4月>	疾病治療Ⅱ 疾病治療Ⅲ				
								兼任	講師	渡邊 直子 (52) <平成29年5月>	疾病治療Ⅲ								
								兼任	教授	高野 邦夫 (65) <平成28年4月>	疾病治療Ⅳ	兼任	教授	高野 邦夫 (66) <平成28年4月>	疾病治療Ⅳ				

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) ＜就任(予定)年月＞ 保有学位等
	担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名	
														坂本 遼男 (67) ＜平成31年4月＞ 疾病治療論Ⅳ
兼任	教授	石黒 友康 (61) ＜平成29年4月＞ 他職種連携活動論												
兼任	教授	加藤 智也 (57) ＜平成29年4月＞ 他職種連携活動論												
									兼任	教授	渡邊 邦夫 (66) ＜平成29年9月＞ 他職種連携活動論	兼任	教授	渡邊 邦夫 (67) ＜平成29年9月＞ 他職種連携活動論
兼任	教授	齊藤 晋治 (50) ＜平成29年4月＞ 他職種連携活動論				兼任	教授	齊藤 晋治 (51) ＜平成29年4月＞ 他職種連携活動論	兼任	教授	齊藤 晋治 (52) ＜平成29年4月＞ 他職種連携活動論	兼任	教授	齊藤 晋治 (52) ＜平成29年4月＞ 他職種連携活動論
兼任	教授	鶴原 秀 (70) ＜平成28年4月＞ 感染免疫学	兼任	教授	鶴原 秀 (70) ＜平成28年4月＞ 感染免疫学	兼任	教授	鶴原 秀 (80) ＜平成28年4月＞ 感染免疫学	兼任	教授	鶴原 秀 (81) ＜平成30年9月＞ 感染免疫学	兼任	教授	鶴原 秀 (82) ＜平成30年9月＞ 感染免疫学
兼任	准教授	瀧口 綾 (47) ＜平成28年4月＞ 他者理解と信頼関係	兼任	准教授	瀧口 綾 (47) ＜平成28年4月＞ 他者理解と信頼関係 心理と行動	兼任	准教授	瀧口 綾 (48) ＜平成28年4月＞ 他者理解と信頼関係 心理と行動	兼任	准教授	瀧口 綾 (49) ＜平成28年4月＞ 他者理解と信頼関係 心理と行動	兼任	准教授	瀧口 綾 (50) ＜平成28年4月＞ 他者理解と信頼関係 心理と行動
兼任	准教授	池谷 遼 (58) ＜平成28年4月＞ 福祉と保障 社会保障論	兼任	准教授	池谷 遼 (59) ＜平成28年4月＞ 福祉と保障 社会保障論	兼任	准教授	池谷 遼 (60) ＜平成28年4月＞ 福祉と保障 社会保障論	兼任	准教授	池谷 遼 (61) ＜平成28年4月＞ 福祉と保障 社会保障論	兼任	講師	池谷 遼 (61) ＜平成31年4月＞ 福祉と保障 社会保障論
兼任	准教授	成 昌斐 (55) ＜平成28年4月＞ 病理学	兼任	准教授	成 昌斐 (55) ＜平成28年4月＞ 病理学	兼任	准教授	成 昌斐 (56) ＜平成28年4月＞ 病理学	兼任	准教授	成 昌斐 (57) ＜平成28年4月＞ 病理学	兼任	准教授	成 昌斐 (58) ＜平成28年4月＞ 病理学
兼任	講師	藤巻 秀子 (72) ＜平成31年4月＞ 看護教育論												
兼任	講師	奈良 孝史 (62) ＜平成28年4月＞ 歴史と文化 保健医療福祉行政論Ⅰ	兼任	講師	奈良 孝史 (62) ＜平成28年4月＞ 歴史と文化 保健医療福祉行政論Ⅰ 政治と行政									
									兼任	講師	藤原 誠 (66) ＜平成29年9月＞ 歴史と文化	兼任	講師	藤原 誠 (67) ＜平成29年9月＞ 歴史と文化
									兼任	講師	山浦 晴男 (69) ＜平成30年9月＞ 創造思考法	兼任	講師	山浦 晴男 (70) ＜平成30年9月＞ 創造思考法
兼任	講師	藤原 亮次 (46) ＜平成28年4月＞ 情報処理 統計分析法 公衆衛生学 疫学 保健統計学Ⅰ 保健統計学Ⅱ	兼任	講師	藤原 亮次 (46) ＜平成28年4月＞ 情報処理 統計分析法 公衆衛生学 疫学 保健統計学Ⅰ 保健統計学Ⅱ	兼任	講師	藤原 亮次 (49) ＜平成28年4月＞ 情報処理 統計分析法 公衆衛生学 疫学 保健統計学Ⅰ 保健統計学Ⅱ	兼任	講師	藤原 亮次 (50) ＜平成28年4月＞ 情報処理 統計分析法 公衆衛生学 疫学 保健統計学Ⅰ 保健統計学Ⅱ	兼任	講師	藤原 亮次 (50) ＜平成28年4月＞ 情報処理 統計分析法 公衆衛生学 疫学 保健統計学Ⅰ 保健統計学Ⅱ
									兼任	講師	須永 範明 (50) ＜平成30年4月＞ 情報処理	兼任	講師	須永 範明 (51) ＜平成30年4月＞ 情報処理



専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	講師	加藤 大吾 (42) <平成28年4月>	兼任	講師	加藤 大吾 (42) <平成28年4月>	兼任	講師	加藤 大吾 (44) <平成28年4月>	兼任	講師	升 佑二郎 (34) <令和元年9月>
		問題解決法 F-IQとリサーチ 地域活動と社会貢献			問題解決法 F-IQとリサーチ 地域活動と社会貢献			問題解決法 F-IQとリサーチ 地域活動と社会貢献			統計分析法
兼任	講師	和田 望 (35) <平成28年4月>	兼任	講師	和田 望 (35) <平成28年4月>	兼任	講師	和田 望 (37) <平成28年4月>	兼任	講師	加藤 大吾 (45) <平成28年4月>
		英語Ⅰ(基礎) 英語Ⅱ(応用・医療英語) 英語Ⅲ(実践)			英語Ⅰ(基礎) 英語Ⅱ(応用・医療英語) 英語Ⅲ(実践)			英語Ⅰ(基礎) 英語Ⅱ(応用・医療英語) 英語Ⅲ(実践)			和田 望 (38) <平成28年4月>
兼任	講師	池田 克裕 (48) <平成28年4月>	兼任	講師	池田 克裕 (48) <平成28年4月>						
		学習と行動			学習と行動						
兼任	講師	山崎 英壽 (55) <平成28年4月>	兼任	講師	山崎 英壽 (55) <平成28年4月>	兼任	助教	榎木 隆寿 (38) <平成29年4月>	兼任	助教	榎木 隆寿 (40) <平成29年4月>
		法律と人権			法律と人権			学習と行動			学習と行動
兼任	講師	金森 愛英 (34) <平成28年4月>									
		政治と行政									
兼任	講師	安達 義通 (46) <平成28年4月>	兼任	講師	安達 義通 (46) <平成28年4月>	兼任	講師	山本 幹雄 (70) <平成29年9月>	兼任	講師	今井 栄子 (71) <平成31年4月>
		経済と政策			経済と政策			問題解決法 政治と行政			山崎 英壽 (58) <平成28年4月>
兼任	講師	村上 雅博 (69) <平成28年4月>	兼任	講師	村上 雅博 (69) <平成28年4月>	兼任	講師	安達 義通 (47) <平成28年4月>			
		平和と外交 環境と資源			平和と外交 環境と資源			経済と政策			
兼任	講師	飯田 敏晴 (36) <平成29年4月>									
		人間の健康と社会・心理的適応									
兼任	講師	平林 勝政 (73) <平成30年4月>									
		看護と関係法規									
兼任	講師	森田 祐代 (45) <平成29年9月>									
		老年看護援助論Ⅰ									
兼任	講師	小山 ひろ美 (52) <平成31年4月>									
		災害看護論 災害看護援助論									
兼任	講師	岡本 まさ子 (55) <平成31年4月>									
		地域医療論									
兼任	講師	渡部 鈴香 (32) <平成29年4月>									
		他職種連携活動論									

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	講師	志村 修一 (49) <平成29年4月>			志村 修一 (49) <平成29年4月>	兼任	講師	志村 修一 (50) <平成29年4月>	兼任	講師	志村 修一 (51) <平成29年4月>
		他職種連携活動論			他職種連携活動論			他職種連携活動論			他職種連携活動論
兼任	講師	加藤 君子 (50) <平成29年4月>			加藤 君子 (50) <平成29年4月>	兼任	講師	加藤 君子 (50) <平成29年4月>	兼任	講師	加藤 君子 (60) <平成29年4月>
		他職種連携活動論			他職種連携活動論			他職種連携活動論			他職種連携活動論
兼任	講師	小俣 まさこ (61) <平成31年4月>							兼任	講師	小田切 まさこ (61) <平成31年4月>
		看護マナジメント論									看護マナジメント論
									兼任	講師	竹内 千恵子 (71) <平成31年4月>
											看護マナジメント論
兼任	講師	宮下 まゆみ (60) <平成31年4月>									
		公衆衛生看護管理論									

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください)。  
 ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
 ・ 「認可時又は届出時」には、設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。  
 その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**  
 ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。  
 ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。  
 ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください)。  
 ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ①担当教員表に関する変更内容

【平成28年度】

- ・上田由喜子講師が婚姻により、上田姓が舟橋姓に改姓。
- ・下田倫子講師就任辞退により、後任未定であるが、平成29年4月から専任教員採用予定で公募中。
- ・下田倫子講師就任辞退により、一部の科目を田中深雪助教に変更。平成28年6月A C教員審査済み。
- ・一身上の理由により、金森愛美兼任講師辞退により、奈良泰史兼任講師に変更。
- ・牧野順四郎兼任教授が平成28年4月同一法人の修紅短期大学学長に就任。瀧口綾兼担教授に変更。
- ・加藤智也兼担教授の辞任により、後任未定であるが既存学部（健康科学部）の作業療法士有資格教員に変更予定。
- ・篠原亮次兼任講師が平成28年4月に本学健康科学部理学療法学科教授に就任したため、兼任から兼任に変更。

【平成29年度】

- ・西脇友子教授辞任。一部の科目は後任未定であるが、平成29年4月から既存の専任教員で対応及び公募等で専任教員採用予定。
- ・西脇友子教授辞任。平成29年4月山崎洋子教授就任。平成29年2月教員審査済み。
- ・西脇友子教授辞任。平成29年4月望月宗一郎教授就任し一部の科目を変更。平成29年2月教員審査済み。
- ・上野良子准教授辞任。後任未定であるが、平成29年4月から既存の専任教員で対応及び公募等で専任教員採用予定。
- ・自己都合の理由により、山根美智子准教授の就任が平成28年4月から平成29年4月に遅延したが就任を辞退。
- ・下田倫子講師就任辞退。平成29年4月小林由美教授就任。平成29年2月教員審査済み。
- ・近藤邦講師就任辞退。平成29年4月山田真衣講師就任。平成29年2月教員審査済み。
- ・浅川瑞江助教就任辞退。平成29年4月望月宗一郎教授就任し一部の科目を変更。平成29年2月教員審査済み。
- ・奈良泰史兼任講師辞任により、「保健医療福祉行政論Ⅰ」の担当を平成29年4月に就任した望月宗一郎教授に変更。平成29年2月教員審査済み。
- ・奈良泰史兼任講師辞任により、「歴史と文化」「政治と行政」の担当教員が不在のため、後期開講までに後任者を充当。
- ・平成29年4月佐野宏一朗助教就任。平成29年2月教員審査済み。
- ・池田充裕兼任講師辞任、碓木隆寿兼担講師に変更。
- ・西脇友子教授辞任。一部の科目を熊倉みつ子教授に変更。平成29年6月教員審査済み。
- ・西脇友子教授辞任。一部の科目を金子深子教授に変更。平成29年6月教員審査済み。
- ・山根美智子就任辞退。平成29年6月石野徳子教授就任により変更。平成29年6月教員審査済み。
- ・小野寺幸子教授の科目追加。平成29年8月教員審査済み。
- ・竹村眞理教授の科目追加。平成29年8月教員審査済み。
- ・田中深雪助教の科目追加。平成29年8月教員審査済み。
- ・山崎洋子教授の科目追加。平成29年12月教員審査済み。
- ・「疾病治療論Ⅲ」に係る女性生殖疾患を学習する回の担当に渡邊直子兼任講師を追加。
- ・「疾病治療論Ⅰ～Ⅳ」の現担当教員の負担軽減のため、高野邦夫兼担教授を追加。
- ・石黒友康兼担教授の辞任により、後任未定であるが既存学部（健康科学部）の理学療法士有資格教員に変更予定。
- ・加藤智也兼担教授の辞任により、後任未定であるが既存学部（健康科学部）の作業療法士有資格教員に変更予定。

【平成30年度】

- ・奈良泰史兼任講師辞任。後期開講までに後任であったが、篠原亮次兼任講師を追加。
- ・石黒友康兼担教授の辞任により、後任未定であるが既存学部（健康科学部）の理学療法士有資格教員に変更予定。  
(平成29年度は健康科学部理学療法学科所属の村松憲兼担教授（理学療法士有資格教員）が平成29年9月に就任し担当。平成30年3月辞任。)
- ・加藤智也兼担教授の辞任により、後任未定であったが、健康科学部作業療法学科所属の渡邊邦夫兼担教授（作業療法士有資格教員）を追加。（平成30年9月就任）
- ・社会福祉士有資格教員が担当する学習回に古川爽兼担講師を追加。
- ・加藤大吾兼任講師の「問題解決法」を山本幹雄兼任講師に変更。
- ・鈴木敦子兼担教授の辞任により、「看護教育のための生物・化学基礎」を福田昌博兼任講師に変更。
- ・鈴木敦子兼担教授の辞任。「人体構造機能学Ⅰ」「人体構造機能学Ⅱ」「人体構造機能学Ⅲ」に係る学習回は担当教員間で対応する。
- ・「感染免疫学」に係る現担当教員の鶴原喬兼担教授の負担軽減により武田清兼担教授を追加。
- ・篠原亮次兼担教授の担当負担を軽減するため、「情報処理」の担当教員に須永範明兼任講師を追加。
- ・安達義通兼任講師の辞任により、波木井昇兼任講師に変更。
- ・宇賀美奈子兼担教授から小倉浩兼任講師に変更。
- ・「歴史と文化」の担当に篠原亮次兼任講師を追加（平成29年9月就任）。
- ・「政治と行政」の担当に山本幹雄兼任講師を追加（平成29年9月就任）。
- ・平成30年6月伊丹幸子助教就任予定。平成30年4月教員審査中（再審査）。平成30年4月教員審査済。平成30年6月伊丹幸子助教就任。
- ・神谷直樹兼担教員の「創造思考法」の担当教員を山浦晴男兼任講師に変更。
- ・「感染免疫学」の鶴原喬兼担教授を兼任教員に変更。
- ・「疾病治療論Ⅲ」に係る担当教員の渡邊直子兼任講師から阿知波成行兼任講師に変更。
- ・「老年看護援助論Ⅰ」に森田祐代兼任講師を追加。

【令和元年度】

- ・篠原亮次兼担教員の辞任により、「統計分析法」の担当教員を升佑二郎兼担教員に変更。
- ・「公衆衛生学」「疫学」「保健統計学Ⅰ」「保健統計学Ⅱ」の担当教員は、兼任講師に変更する学内手続き中。
- ・神谷直樹兼担教員の「日本語Ⅰ」「日本語Ⅱ」の担当教員を浅井美智子兼担教員に変更。
- ・「チームワークデザイン」「緩和ケア」の担当教員に井上ウヰヲ兼担教員を追加。
- ・神谷直樹兼担教員の「現代の倫理」の担当教員を井上ウヰヲ兼担教員に変更。
- ・池谷進兼担教授が辞任し兼任講師となった。また「福祉と保障」の担当教員を星野浩章兼担教授に変更。
- ・「人体構造機能学Ⅱ」の担当教員に宇賀美奈子兼担教授、志茂聡兼担教授を追加。
- ・武田清兼担教授及び佐藤栄一兼担教授の辞任により、「疾病治療論Ⅱ」「疾病治療論Ⅲ」の担当教員を山本泰宏兼担教授に変更。
- ・高野邦夫兼担教授の「疾病治療論Ⅳ」の担当教員を笹本憲男学長に変更。
- ・舟橋由喜子専任講師の辞任により、「フィジカルアセスメント」の担当教員に今井栄子兼担教員を追加。
- ・「看護マネジメント」の担当教員の小俣まさこ兼任講師が改姓し、小田切まさこ兼任講師に変更。
- ・「看護マネジメント」に竹内千恵子兼任講師を追加。
- ・「看護教育論」の担当に小野寺幸子専任教授を追加。
- ・「公衆衛生看護管理論」の担当教員を宮下まゆみ兼任講師から山崎洋子専任教授と伊丹幸子助教に変更。

- (注) ・ 変更内容を簡潔書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書（A C）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
12 名	6 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【大学】

設置時の計画					現在（報告時）の状況				
教授	准教授	講師	助教	計（A）	教授	准教授	講師	助教	計（B）
7	7	5	4	23	9	5	2	5	21
(5)	(5)	(3)	(2)	(15)					
現在（報告時）の完成年度時の状況					現在（報告時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計（C）	教授	准教授	講師	助教	計（D）
9	5	2	5	21	9	5	2	5	21
[ 2 ]	[ 2 ]	[ Δ3 ]	[ 1 ]	[ 0 ]	[ 2 ]	[ 2 ]	[ Δ3 ]	[ 1 ]	[ 0 ]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「**現在（報告時）の完成年度時の状況**」には、「**現在（報告時）の状況**」に記入した数字に、**教員審査を要済済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）  
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	7 名	7 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。  
 [ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{21}{23} = \boxed{91.3} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{7}{21} = \boxed{33.33} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由					
1	講師	下田 倫子	H28. 1	必修	看護体験実習	③ ①	H28. 1一身上の都合のため就任辞退（28）					
				必修	母性看護援助論Ⅰ	③ ①						
				必修	母性看護援助論Ⅱ	③ ①						
				必修	母性看護学実習	③ ①						
				必修	総合看護演習	③ ①						
				必修	看護総合実習	③ ①						
2	准教授	山根 美智子	H28. 11	必修	精神看護学概論	①	H28. 11一身上の都合のため就任辞退（29）					
				必修	精神看護学実習	①						
				必修	看護総合実習	①						
				必修	看護研究Ⅱ	①						
3	講師	近藤 邦	H28. 7	必修	看護体験実習	①	H28. 7一身上の都合のため就任辞退（29）					
				必修	小児看護援助論Ⅰ	①						
				必修	小児看護援助論Ⅱ	①						
				必修	小児看護学実習	①						
				必修	総合看護演習	①						
				必修	看護総合実習	①						
4	助教	浅川 瑞江	H28. 11	必修	在宅看護学実習Ⅰ（地域）	①	H28. 11一身上の都合のため就任辞退（29）					
				必修	在宅看護学実習Ⅱ（訪問看護ステーション）	①						
				必修	他職種連携活動論	①						
				必修	公衆衛生看護支援論	①						
				必修	公衆衛生看護活動展開論	①						
				必修	保健医療福祉行政論Ⅱ	①						
				必修	公衆衛生看護学実習Ⅰ（保健所）	①						
				必修	公衆衛生看護学実習Ⅱ（市町村）	①						
				必修	看護総合実習	①						
合計（D）					後任補充状況の集計（E）							
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
4 人	必修	6 25	科目		必修	6 25	科目		必修	0 0	科目	
	選択	0	科目		選択	0	科目		選択	0	科目	
	自由	0	科目		自由	0	科目		自由	0	科目	
	計	25	科目		計	25	科目		計	0	科目	

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

## (3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	教授	西脇 友子	H29.3	必修	健康教育	①	一身上の都合のため平成29年3月31日付で辞職 (29) 辞任
				必修	在宅看護学概論	①	
				必修	在宅看護学実習Ⅰ (地域)	①	
				必修	在宅看護学実習Ⅱ (訪問看護ステーション)	①	
				必修	公衆衛生看護学概論Ⅰ	①	
				必修	公衆衛生看護学概論Ⅱ	①	
				必修	保健医療福祉行政論Ⅱ	①	
				必修	公衆衛生看護学実習Ⅰ (保健所)	①	
				必修	公衆衛生看護学実習Ⅱ (市町村)	①	
				必修	看護総合実習	①	
				必修	看護研究Ⅱ	①	
				必修	成人看護援助論Ⅰ	③	
				必修	成人看護援助論Ⅱ	①	
必修	成人看護援助論Ⅲ	①					
2	准教授	上野 良子	H29.3	必修	看護体験実習	③	一身上の都合のため平成29年3月31日付で辞職 (29) 辞任
				必修	老年看護援助論Ⅰ	③	
				必修	老年看護援助論Ⅱ	③	
				必修	老年看護学実習Ⅰ (施設)	③	
				必修	老年看護学実習Ⅱ (病棟)	③	
				必修	総合看護演習	③	
3	教授	熊倉 みつ子	H30.3	必修	在宅看護学概論	①	一身上の都合のため平成30年3月31日付で辞任 (30)
				必修	在宅看護援助論Ⅰ	①	
				必修	在宅看護援助論Ⅱ	①	
				必修	在宅看護学実習Ⅰ (地域)	①	
				必修	在宅看護学実習Ⅱ (訪問看護ステーション)	①	
				必修	他職種連携活動論	①	
				必修	看護総合実習	①	
				選択	公衆衛生看護支援論	①	
				選択	公衆衛生看護活動展開論	①	
				選択	公衆衛生看護学実習Ⅰ (保健所)	①	
				選択	公衆衛生看護学実習Ⅱ (市町村)	①	
必修	看護研究Ⅱ	①					
4	講師	乙黒 仁美	H31.3	必修	看護体験実習	③	一身上の都合のため平成31年3月31日付で辞任 (元)
				必修	精神看護援助論Ⅰ	③	
				必修	精神看護援助論Ⅱ	③	
				必修	精神看護学実習	③	
				必修	総合看護演習	③	
必修	看護総合実習	③					

5	講師	舟橋 由喜子	H31.4	必修	看護援助方法論Ⅰ	①	一身上の都合のため平成31年4月30日付で辞任(元)		
				必修	看護援助方法論Ⅱ	①			
				必修	看護過程演習	①			
				必修	フィジカルアセスメント	①			
				必修	看護体験実習	①			
				必修	基礎看護学実習Ⅰ	①			
				必修	基礎看護学実習Ⅱ	①			
				必修	総合看護演習	①			
				必修	看護総合実習	①			
合計 (F)			後任補充状況の集計 (G)						
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
5	人	必修	44 科目	必修	30 科目	必修	0 科目	必修	14 科目
		選択	4 科目	選択	4 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	48 科目	計	34 科目	計	0 科目	計	14 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および( )書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)						
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
9	人	必修	69 科目	必修	55 科目	必修	0 科目	必修	14 科目
		選択	4 科目	選択	4 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	73 科目	計	59 科目	計	0 科目	計	14 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{9}{23} = \boxed{39.13} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	H29.3.31付け65歳で定年退職(29)		
			選択	◆◆基礎	②			
該当なし								
2	准教授	△△ △△	必修	◇◇特論	①	H31.3.31付け65歳で定年退職(元)		
			自由					
該当なし								
合計				後任補充状況の集計				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
○○	該当なし		必修	#VALUE! 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
			選択		選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
			自由		自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
			計		計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および( )書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」</li> <li>・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」</li> <li>・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」</li> </ul> |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>下田倫子氏の就任辞退については、大学の所見として担当する予定であった授業科目が一科目を除き平成29年度から開講する授業科目であるため、今年度においては学生の履修に影響はないものと考えている。また、残り一科目の「看護体験実習(配当年次:1年次)」については、平成28年度からの開講ではあるが、複数の専任教員が担当し、助手も補助に入るため、実習の実施には特段支障は生じないものと考えている。なおこれに係る学生への周知は、学生の履修に影響・支障が生じないため行っていない。(28)</p> <p>西脇友子(教授)の辞職については、大学の所見として担当する予定であった授業科目は大学設置・学校法人審議会による平成29年2月AC教員審査において「可」と判定された後任の専任教員を充てる補充で対応する。また他の科目については、現在在籍している専任教員を大学設置・学校法人審議会による平成29年6月AC教員審査において科目適合の申請中である。</p> <p>上野良子(准教授)の辞職については、看護体験実習は現在在籍している複数教員で対応する。なおこれに係る学生への周知は、学生の履修に影響・支障が生じないため行っていない。(29)</p> <p>熊倉みつ子(教授)の辞職については、大学の所見として担当する予定であった授業科目は大学設置・学校法人審議会による平成29年12月AC教員審査において「可」と判定された現在在籍している専任教員を充てる補充で対応する。なおこれに係る学生への周知は、学生の履修に影響・支障が生じないため行っていない。(30)</p> <p>乙黒仁美(講師)の辞職については、大学の所見として担当する授業科目は現在在籍している複数専任教員が担当する。実習科目に関して複数専任教員が担当し、助手も補助に入るため実習の実施には特段支障は生じないものと考えている。また公募等で後任の専任教員を補充する。なおこれに係る学生への周知は、学生の履修に影響・支障が生じないため行っていない。</p> <p>舟橋由喜子(講師)の辞職について、大学の所見として担当する授業科目は現在在籍している複数専任教員が担当する。なおこれに係る学生への周知は、学生の履修に影響・支障が生じないため行っていない。</p>
--

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。



6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等		履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
	<p>1. 「基礎看護実習Ⅰ・Ⅱ」の臨地実習の内容が、実習目標に照らして十分なものであるのか検討し、必要があれば実習内容を見直すこと。また、実習の具体的な内容について、学生に対する早期の周知に努めること。</p>	留意事項	<p>「基礎看護学実習Ⅰ・Ⅱ」の臨地実習の内容について、実習目標に照らして十分な内容となるよう実習内容を見直した。                      具体的には、「看護が実践されている場を通して対象者とのコミュニケーションを図る能力を養うと共に、看護の対象と対象の抱える健康問題、看護の機能を理解する。」という基礎看護学実習Ⅰの目標を達成することから、病棟における実習の時間について当初計画の27時間から36時間へと充実させた。(28)</p> <p>各臨地実習開始の6ヶ月前の4月に履修オリエンテーションにおいて、実習に対する事前の準備や意識の形成に向けて学生に周知している。(30)</p>	<p>実習の具体的な内容についての学生に対する周知については、各実習開始の6ヶ月前迄には実施することとしており、学生の実習に対する事前の準備や意識の形成にむけて、早期の周知に努めることとする。(28)</p> <p>履行済</p>
<p>認 可 時 (27年)</p>	<p>2. 本学が挙げている助手の実習指導能力を向上させるための研修には、自治体が主催するものもあるが、当該研修の参加対象が大学教育を担う者のみが対象となっているものではないため、助手の研修が大学教育としての実習指導能力の向上に資する内容となるよう更に検討し、着実に実施すること。また、実習担当助手に関する年間FD計画の資料に、実習要項やシラバスの作成を実習担当助手に委ねているような記載があるが、不適切であるため、専任教員が作成すること。</p>	留意事項	<p>実習を担当する助手に対する研修については、看護学部の理念や目的、学位の授与方針や教育課程の編成方針、学生の受入方針などについて共通の認識を図るとともに、FDに取り組む必要性や重要性に関する意識の涵養を図ることを目的とした研修会を4月に実施した。</p> <p>実習担当助手に関する年間FD計画の資料に、実習要項やシラバスの作成を実習担当助手に委ねているような記載については、専任教員が作成することが明確となるよう適切に修正した。(28)</p> <p>実習教育に係る視野の拡大と能力の向上に資することを期待して、山梨県医務課が主催する臨地実習施設に勤務する看護師、学生・生徒の実習指導担当者等を対象とした教育学・各看護学・看護過程・実習指導案作成等の内容に関する知識や技術の修得と指導の質の向上を図ることを目的とする山梨県実習指導者講習会に助手の聴講を支援した。(30)</p>	<p>今後の実習を担当する助手に対する研修については、実習の内容及び方法の改善を図ることを目的とした実習施設の実習指導者と実習指導教員及び実習担当助手による実習目的や到達目標、実習内容、実習方法などに関する研修を各実習の開始前と終了後に実施する。</p> <p>また、実習の内容や方法の改善への取組みと実習現場における授業技術や教材開発等に関する成果発表会を年度末に実施する。</p> <p>さらに、実習教育に係る視野の拡大と能力の向上に資することを期待して、山梨県医務課が主催する臨地実習施設に勤務する看護師、学生・生徒の実習指導担当者等を対象とした教育学・各看護学・看護過程・実習指導案作成等の内容に関する知識や技術の修得と指導の質の向上を図ることを目的とする山梨県実習指導者講習会及び実習指導者講習会(特別講義)への参加を支援する。(28)</p> <p>履行済</p>

<p>認可時  (27年)</p>	<p>3. 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について検討すること。</p>	<p>留意事項</p>	<p>看護学部では将来、学内昇格や定年規程に定める退職年齢を超える専任教員の科目の補充を担えるなどを定める採用計画に沿って、中堅教員や若手教員を公募等により採用した。(29)</p>	<p>履行済</p> <p>看護学部の設置計画では、新たな学問分野の学部組織を設置することから、博士号等の学位や著書及び学術論文等の研究業績、大学等における豊富な教育実績、学会及び社会における活動実績等を有する専任教員を配置し、完成年度までの学部運営を確実なものとするを優先した教育組織の編成としている。このことから、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いものとなっているが、完成年度までの間に学部としての教育研究体制の基盤構築を図ることにより、完成年度以降においては定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めることとする。教員組織編製の将来構想については、看護学部では、完成年度までの4年間を就任予定の中堅及び若手教員の育成期間として位置付けており、この中堅及び若手教員の育成状況を踏まえた学内昇格や定年規程に定める退職年齢を超える専任教員の補充採用計画など、教員組織編成に関する将来構想について検討する。(28)</p>
	<p>4. 健康科学部理学療法学科の入学定員超過の是正に努めること</p>	<p>留意事項</p>	<p>学外有識者を交えた学生確保対策会議等を学校法人全体で適宜開催し、学生確保と合格者の歩留まり率を踏まえて入学定員超過の均衡を取った結果、平成28年度の入学定員超過率1.40倍から1.15倍に是正した。(29)</p>	<p>履行済</p> <p>理学療法学科における定員超過の是正については、これまでの定員超過の事由が、合格者の歩留まり率の読み違いによるものであることから、合格者の歩留まりに係る学長を中心とする責任体制の明確化を図ることとし、今後においては、入試担当教職員による最近の歩留状況の詳細な分析のもとに、合格者数の確定と合格通知の発送を行うことにより、入学定員に応じた適正な受入れに努めることとする。そのうえで、設置圏周辺地域における受験者動向や近接大学の志願者状況等に関する調査・分析を実施したうえで、当該学科における収容定員増についての検討を行うこととする。(28)</p>

設置計画履行状況 調査時 (29年)	1. 看護学部看護学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	学外有識者を交えた学生確保対策会議等を学校法人全体で適宜開催し、山梨県、長野県・静岡県・東京都・神奈川県の高校に重点を置いた学生確保を展開した結果、平成28年度の平均定員充足率が0.67倍から29年度は0.75倍になり、7割以上の充足率を満たした。定員充足ため更に学生確保に努める。(29)  平成30年度の定員充足率は0.89倍になり、0.7倍以上の定員充足率となった。定員充足のため更に学生確保に努める。(30)	履行済	
	2. 同一設置者が設置する既設学部等(健康科学部理学療法学科)の入学定員超過の改善に努めること。	改善意見	学外有識者を交えた学生確保対策会議等を学校法人全体で適宜開催し、学生確保と合格者の歩留まり率を踏まえて入学定員超過の均衡を取った結果、平成28年度の入学定員超過率1.40倍から1.15倍に是正した。(29)  平成30年度の入学定員充足率は1.1倍になり、入学定員超過率の是正に努めた。(30)	履行済	
	3. 同一設置者が設置する既設学部等(健康科学部福祉心理学科)の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	学外有識者を交えた学生確保対策会議等を学校法人全体で適宜開催して学生確保に向けた展開を行った。平成28年度から入学定員90名から60名定員(30名減員)の見直しを行った結果、定員充足率は平成27年度0.42倍、28年度0.47倍、29年度0.50倍に改善されてきている。更に定員充足に向けた学生確保に努めることとする。(29)	履行中	福祉心理学科については、学科名称変更による学生確保を図るため、文部科学省(大学設置・学校法人審議会大学設置分科会運営委員会)における事前相談を経た結果、学科名称の変更は不可となった。このため今後は廃止または新設学科について検討している。(31)
設置計画履行状況 調査時 (30年)	1. 看護学部看護学科において、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。	改善意見	完成年度末日に定年規程に定める退職年齢を超える専任教員の退職が喫緊の課題であり、将来構想に沿って公募等により講師以上の教員の新規採用等に努めている。(30)	履行済	
	2. 同一設置者が設置する既設学部等(健康科学部作業療法学科、福祉心理学科)の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。	改善意見	福祉心理学科の入学定員を平成28年度から60名(従前の30名減員)とするとともに、平成29年度より法人・大学合同の学生確保委員会を定期的に開催し、学生確保に向けて取り組んでいる。 また作業療法学科については、定員充足率は0.7倍に満たないものの平成30年度の入学者数は前年度の47名から55名に増加しており、引き続き学生確保に強力に取り組んでいる。(30)	履行中	福祉心理学科の平成30年度の入学者数は前年度の27名から25名に減少、また平成30年度の定員充足率は前年度の0.50倍から0.47倍と低下したため、平成30年度に福祉心理学科の再編見直しを行うこととしている。(30)  作業療法学科については、理学療法学科と併せた学科名称の変更などの検討を行い学生確保に努める。(31)

設置計画履行状況 調査時 (31年)	該当なし			
--------------------------	------	--	--	--

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

<看護学部 看護学科>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>① 新設学部等の概要（基本計画書） 所在地 都留市四日市場909番地</p>	<p>① 都留市による土地の分筆・合筆登記の結果、地番が変更となった。 所在地 都留市四日市場909番2（28）</p>
<p>② 校地等（基本計画書：大学全体及び新設分） 専用校舎敷地 86,010.10 m<sup>2</sup>（校地 10,627.01 m<sup>2</sup>） その他 2,320.16 m<sup>2</sup>（駐車場 2,320.16 m<sup>2</sup>） 合計 88,330.17 m<sup>2</sup>（新設分 12,947.17 m<sup>2</sup>）</p>	<p>② 都留市による土地の分筆・合筆登記の結果、登記面積が12,922.00m<sup>2</sup>に変更となった。また、都留市による市道拡幅工事後の実測の結果、都留市909番2の登記面積から潰れ地79.09m<sup>2</sup>が減少し、12,842m<sup>2</sup>となった。（28） 専用校舎敷地 85,925.75 m<sup>2</sup>（校地 10,542.75 m<sup>2</sup>） その他 2,320.16 m<sup>2</sup>（駐車場 2,320.16 m<sup>2</sup>） 合計 88,245.91 m<sup>2</sup>（新設分 12,862.91 m<sup>2</sup>）</p>
<p>③ 設置者（学校法人名称）の変更 学校法人 富士修紅学院</p>	<p>③平成28年11月16日文科科学大臣の寄附行為変更認可を受けて平成29年4月1日より学校法人健康科学大学に変更した。（29）</p>
<p>④ 法人の主たる事務所の所在地の変更 山梨県南都留郡富士河口湖町小立7187番地</p>	<p>④平成28年11月16日文科科学大臣の寄附行為変更認可を受けて平成29年4月1日より山梨県都留市四日市場830番地1に変更した。（29）</p>
<p>⑤臨地実習要項（母性看護学実習）の変更 学生に分かりやすい内容に実習目的・実習目標</p>	<p>⑤周産期を中心とした家族形成期の対象の理解や、母性看護学実習において、学生が妊娠・分娩・産褥期及び新生児期の母子の正常な経過、母子や家族の心理・社会的特徴を及び基本看護技術等を理解する実習の目的・目標とする内容に変更した。（30）</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

## (2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD・SD活動含む)

### ① 実施体制

#### a 委員会の設置状況

健康科学大学に設置する各学部にFD委員会を設置している。

当該委員会は、授業の内容及び教育方法の改善と向上を目的とし、運営会議、教授会のほか他委員会と連携を取りながら学部内におけるFD活動の推進を図っている。

#### b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む)

<平成28年度出席状況>

5/25 (5名出席)、6/8 (4名出席)、7/13 (4名出席)、7/29 (3名出席)、9/14 (4名出席)

10/5 (4名出席)、12/15 (3名出席)、2/8 (3名出席)、3/16 (3名出席)

<平成29年度出席状況>

4/18 (3名出席・他教員3名)、4/25 (3名出席・他教員3名)、5/23 (3名出席・他教員3名)

6/20 (3名出席・他教員3名)、7/18 (3名出席・他教員3名)、9/21 (3名出席・他教員3名)

10/19 (5名出席・他教員3名)、11/21 (4名出席・他教員2名)、12/19 (5名出席・他教員3名)

1/16 (4名出席・他教員3名)、2/15 (5名出席・他教員3名)、3/15 (5名出席・他教員3名)

<平成30年度出席状況>

5/25 (5名出席)、6/27 (4名出席)、7/27 (5名出席)、9/4 (5名出席)、12/25 (4名出席)

3/6 (5名出席)、3/27 (4名出席)

#### c 委員会の審議事項等

授業の内容及び教育方法の改善と向上を図るための組織的な取り組みとして、FDに係る企画及び実施に関する事項、情報収集及び分析に関する事項を審議する。

### ② 実施状況

#### a 実施内容

全教員対象の検討会・研修会 (看護体験実習に関する検討会、領域別教育内容教育方法の検討会、研究費獲得に関する研修会、シラバス作成方法の研修会、ランチョセミナー等) を実施、授業内容や授業方法の改善に役立てる。

#### b 実施方法

講義と実戦形式で実施

#### c 開催状況 (教員の参加状況含む)

<平成28年度>

- ・看護体験実習におけるかかわり検討会 (6月22日)

対象：全教員 方法：グループワーク 参加者数：20名

- ・領域別教育内容教育方法の検討会 (全3回：7月27日、10月19日、12月21日)

内容：領域ごとに、教育内容と教育方針の紹介を行う。

対象：全教員 方法：発表とディスカッション 参加者数：19名

- ・【科研費】研究費獲得に関する研修会 (9月14日)

テーマ：「科研費獲得のポイント」

対象：全教員 参加者数：19名

- ・シラバス作成方法の研修会 (10月26日)

内容：シラバスの基本的な作成方法と作成ポイントなどの解説。

対象：全教員 方法：講義形式 参加者数：19名

- ・フィジカルアセスメントの指導・教育方法に関する研修会 (10月28日)

内容：フィジカルアセスメントの指導・教育方法の講義と演習。

対象：全教員 参加人数：10名

- ・ランチョンセミナー (全3回：9月21日、11月18日、1月18日)

内容：教員の教育研究活動や専門分野の活動などの発表と意見交換。

対象：全教員・学生 参加人数：教員19名程度 3年生10名程度 (自由参加)

<平成29年度>

- ・看護体験実習におけるかかわり検討会（6月7日）  
対象：全教員 方法：グループワーク 参加者数：20名
- ・研究倫理研修会（講師招聘）（8月9日）  
内容：「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針改定のポイント」  
対象：全学教員 方法：発表とディスカッション 参加者数：30名程度
- ・科研費公募等に関する講習会（9月20日）  
内容：科研費獲得のポイント  
対象：全教員 方法：講義とディスカッション 参加者数：19名
- ・ランチョンセミナー（全4回：6月21日、9月6日、11月8日、1月17日）  
内容：教員の教育研究活動や専門分野の活動などの発表と意見交換  
対象：全教員・学生 参加人数：教員19名程度 学生10名程度（自由参加）

<平成30年度>

- ・インストラクショナルデザイン研修会（講師招聘）（9月5日）  
対象：全教員 方法：グループワーク 参加者数：25名
- ・シラバス作成方法の研修会（12月21日）  
内容：シラバスの基本的な作成方法と作成ポイントなどの解説。  
対象：全教員 方法：講義形式 参加者数：10名
- ・実習における学生と教員のかかわり検討会（3月12日）  
対象：全教員 方法：グループワーク 参加者数：21名
- ・ランチョンセミナー（全5回：4月5日、5月30日、6月27日、7月19日、9月6日）  
内容：教員の教育研究活動や専門分野の活動などの発表と意見交換  
対象：全教員・学生 参加人数：教員19名程度 学生10名程度（自由参加）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

意見交換、グループワークやディスカッションの実施により、授業技術や教材開発に関する改善について具体的に取り組んでいる。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期・後期に各1回、実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

結果について、各授業担当者に公開するとともに、各授業担当者はアンケート結果に基づいて「考察」を作成し、学内にて閲覧・開示している。

(注) ・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

- a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）

該当なし

- b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

該当なし

- c 委員会の審議事項等

該当なし

- d その他

該当なし

② 審議状況

- a 審議した内容

該当なし

- b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

該当なし

- c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

該当なし



#### (4) 自己点検・評価等に関する事項

##### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

- ・わが国では少子高齢化や後期高齢者の増加、グローバル化を始めとする急激な社会変化に伴い、これからの医療・福祉のあり方が社会的な検討課題になっている。健康科学大学は、このような社会のニーズに応えるため、「豊かな人間力」、「専門的な知識・技術力」、「開かれた共創力」3つを兼ね備えた人材の育成を建学の精神として設置した。
- ・平成29年3月の「平成28年度大学機関別認証評価報告書（公益財団法人日本高等教育評価機構）」による評価結果では、建学の精神を要約した、「豊かな人間力」「専門的な知識・技術力」「開かれた共創力」の三つの能力を兼ね備えた人材の育成を基本理念とし、大学学則の目的において「本学の創立の精神に基づく人間教育を行い」と規定し、建学の精神、基本理念を、大学の目的に反映している。計画的・戦略的に大学運営を推進するため、中期目標及び中期計画を定め、建学の精神に基づく使命・目的を前文に掲げ、具体的な項目を位置付けている。地域の要請を踏まえ看護学部を開設するとともに、看護についての記述を建学の精神等に盛込み、変化への対応を図っていると評価され、日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合していると認定された。

##### ② 自己点検・評価報告書

###### a 公表（予定）時期

- ・令和元年8月1日 公表予定

###### b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定

##### ③ 認証評価を受ける計画

- ・平成35年度に評価機関（公益財団法人 日本高等教育評価機構）の評価を受ける予定で計画している。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

#### (5) 情報公表に関する事項

##### ○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページへの公表予定の有無 (  有 ・  無 )

b 公表有の場合の公表（予定）時期 ( 令和元年 10月 1日 )

b 公表無の場合の特段の理由 ( )

(注) ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。